

統計に基づく草津市の各学区・地区の姿

2020(令和2)年3月

草津市 草津未来研究所

要旨

本レポートは、3部構成になっており、最初に、2015(平成27)年国勢調査の結果に基づき、草津市の人口と世帯について、全国・滋賀県・県内他市町と比較している。次に、総務省統計局が公表している2015(平成27)年国勢調査の小地域集計をもとに、本市の町丁別データを小学校区別(本レポートでは学区・地区別と表記している。)に集計し直し、各項目ごとに整理することにより、資料集として利用できるようにしている。また、主な項目について、各学区・地区別の違いが判るよう地図で表示している。最後に、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口と、住民基本台帳に基づく本市の将来推計人口の試算に基づき、各学区・地区の将来の姿を示している。

本市の人口構造には、①20歳前後(大学生)にピークがあり、②団塊の世代より団塊ジュニア世代の人口が多い、③高齢者が全国や滋賀県に比べて少ない、という特徴がある。

学区・地区別にみると、大学生が多く居住している地域(单身者用マンションが多い。)には、この要因によるものと考えられる特徴が多く項目にみられる。例えば、玉川学区と南笠東学区は、男性が多く(立命館大学くさつ・びわこキャンパスの学部構成が影響している。)、人口に比べて世帯数が多い。そのため一世帯当たりの人口が少なく、単独世帯の割合が高い、したがって、三世代世帯の割合は低い。民営の借家が多く、居住期間5年から10年の人の割合が25%以上を占めており、他の学区・地区より高い。また、5年前の住所は県外が20%を超えている等の特徴がある。

逆に、单身者マンションが少ない(大学生が少ない。)山田学区・笠縫学区・常盤学区等は、三世代世帯の割合が高い、一戸建住宅が多い、出生時から居住している人が多い、5年前の住所が現住所と同じ人の割合が高い等の特徴がみられる。本市を学区・地区別にみるとそれぞれの地域の違いが大きいことが明確になった。

将来推計人口についてみると、人口構造の特徴であった団塊ジュニア世代が多いことから、2040年以降に高齢者の増加率が高くなると予想される。

最後に、住民基本台帳人口に基づく将来推計人口について、10年後の学区・地区の姿をみると、5学区(老上学区、志津学区、玉川学区、草津学区、志津南学区)は現在の人口より増加し、現在とあまり変わらない学区・地区が、3地域(大路地区、笠縫東学区、笠縫学区)ある。また、現在より減少する学区・地区が、6地域(老上西学区、矢倉学区、渋川学区、南笠東学区、山田学区、常盤学区)ある。そして、高齢化率が30%を超える学区・地区が2地域(山田学区、常盤学区)ある。

目次

はじめに	1
第1章 草津市の現状	3
1 国勢調査の概要	3
2 総人口と人口構造	6
3 世帯の状況	14
第2章 学区・地区の現状	21
1 分析枠組	21
2 人口・世帯数と人口構造	23
3 世帯の状況	29
4 住宅の所有関係・住宅の建て方と居住期間	35
5 就業状態等	39
6 移動人口	43
7 地図で見る各学区・地区の姿	46
第3章 将来の姿	51
1 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口	51
2 住民基本台帳人口に基づく将来推計人口	57
おわりに	64
関係者一覧	65
参考文献	66
参考資料	69

はじめに

日本の総人口は、2015(平成 27)年国勢調査の結果、減少局面に入ったことが明らかになった。人口減少は、過去の政策に基づく効果(構造要因の効果)の結果であり¹、今後の政策変更によりすぐにその効果(行動要因の効果)がでるものではない。つまり、現在取り組んでいる様々な施策により、直ちに人口増加に転じるものではない。日本の人口は、今後数十年間は減少から逃れることはできないと言われている(金子・森田 2017: 278)。

一方、本市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計結果によると、今後も増加傾向が続き 2035 年にピークを迎える。また、第 6 次総合計画の人口フレームのための推計では 2031 年まで増加するとされている。

しかし、本市の学区・地区の単位でみるとすでに人口が減少し始めているところがある。本市の面積は、48.65 km²(琵琶湖を除く。)と県内の市町の中で、人口規模に比べ比較的小さな面積の自治体であるが、後にみるように、人口や世帯に関連する統計だけを見ても学区・地区ごとに大きな違いがある。本市は、小学校区を基本とするまちづくり協議会を設置し、協働のまちづくりを施策の柱としている。このことから、各学区・地区の特性について詳細に把握し、まちづくり協議会単位のまちづくりを進めていく必要がある。

本レポートは、国勢調査の小地域集計を基に分析をし、各学区・地区の違いを明確にするという視点でまとめている²。また、学区・地区の将来を考えるための資料として将来推計人口を試算した。各章の概要は以下のとおりである。

第 1 章は、2015 年までの国勢調査の結果を基に、本市の人口と世帯の特徴について、国・県・市内市町と比較しながら概観している。

第 2 章は、2015(平成 27)年国勢調査に基づく小地域集計のデータを 14 の学区・地区別³に集計し、人口・世帯数と人口構造、世帯の状況、住宅の所有関係・住宅の建て方と居住期間、就業状態等、移動人口の 5 項目について分析している。また、各学区・地区の違い

¹ つまり、人口減少は過去の政策の失敗による結果である。したがって、過去の政策の見直しが必要であるが、このことは後回しになっている。

² 大阪市(<https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000341916.html>)や名古屋市(<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000093577.html>)では同様のデータをホームページで公開している。また、新宿区新宿自治創造研究所では国勢調査の結果に基づく詳細な分析を行っている(新宿区新宿自治創造研究所 2018)。

³ 町丁別に集計しているため実際の学区とは一致していない。詳細は第 2 章を参照のこと。

を見やすくするため、分析結果の一部を地図で表示している⁴。

続く第3章では、将来推計人口について国勢調査人口に基づくものと住民基本台帳人口に基づくものを掲載するとともに、住民基本台帳人口に基づく学区・地区別の将来推計人口の試算結果を掲載している。なお、本文に掲載したグラフの基となる数値データを参考資料として添付した。

⁴ GIS ソフトは「Qgis Ver. 3.4」(<https://www.qgis.org/ja/site/index.html>)を使用した。

第1章 草津市の現状

1 国勢調査の概要

(1) 概要⁵

① 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。

② 調査の時期

2015(平成27)年国勢調査は、2015年10月1日午前零時(以下「調査時」という。)現在によって行われた。

③ 調査の対象

2015(平成27)年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしている。

④ 調査事項

2015(平成27)年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を13項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計17項目について調査している。

⑤ 調査の方法

2015(平成27)年国勢調査は、総務省統計局 — 都道府県 — 市区町村 — 国勢調査指導員 — 国勢調査員 — 世帯の流れにより行われた。

⑥ 集計体系及び結果の公表・提供等

本市を含む市区町村に関する集計結果は、「人口等基本集計」「従業地・通学地集計」「人口移動集計」「小地域集計」等が総務省統計局のホームページ⁶で公表されている⁷。

⁵ この項目は、総務省統計局(2016)『平成27年国勢調査 人口等基本集計結果結果の概要』を参考にした。

⁶ 「総務省統計局」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>)

⁷ 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)からも閲覧できる。

(2) 主な用語

国勢調査における基本的な用語については以下の通りである⁸。なお、詳細な説明が必要なものについては各項目のところで説明する。

① 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

ここで「常住している」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっていることをいう。

② 世帯

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

③ 配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。

「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人をいう。

④ 住居の種類

住居の種類は、一般世帯を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。「住宅以外」とは、寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

⑤ 住宅の所有の関係(6区分)

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分している。

「主世帯」とは、「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯で、「持ち家」「公営の借家」「都市再生機構・公社の借家」「民営の借家」「給与住宅」⁹をいう。

「間借り」とは、他の世帯が住んでいる住宅の一部を借りて住んでいる場合をいう。

⑥ 住宅の建て方

各世帯が居住する住宅の建て方を、次のとおり区分している。「一戸建」とは1建物が1住宅であるもの、「長屋建」とは二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が

⁸ 詳細は総務省統計局(2016)pp. 22-68を参照。

⁹ 「給与住宅」とは、「勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合」を言う。詳細は総務省統計局(2016)p. 40を参照。

壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの、「共同住宅」とは棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。

⑦ 労働・就業

「労働力状態」とは、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したもの。

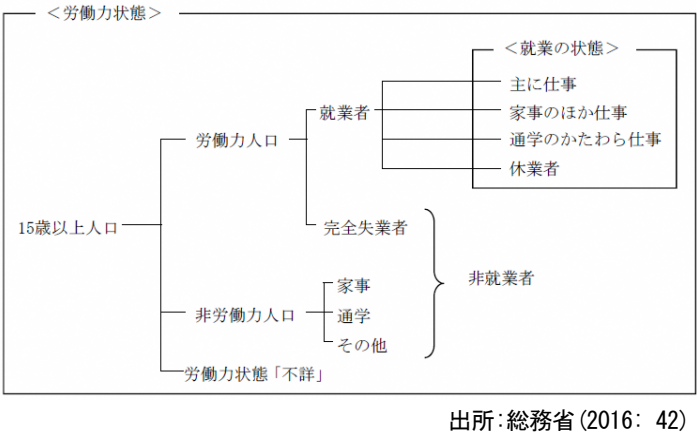


図 1-1 労働力状態

(3) 数値の見方

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

各項目の「割合」は、特に注記のない限り、分母から「不詳」を除いて算出している。

2 総人口と人口構造

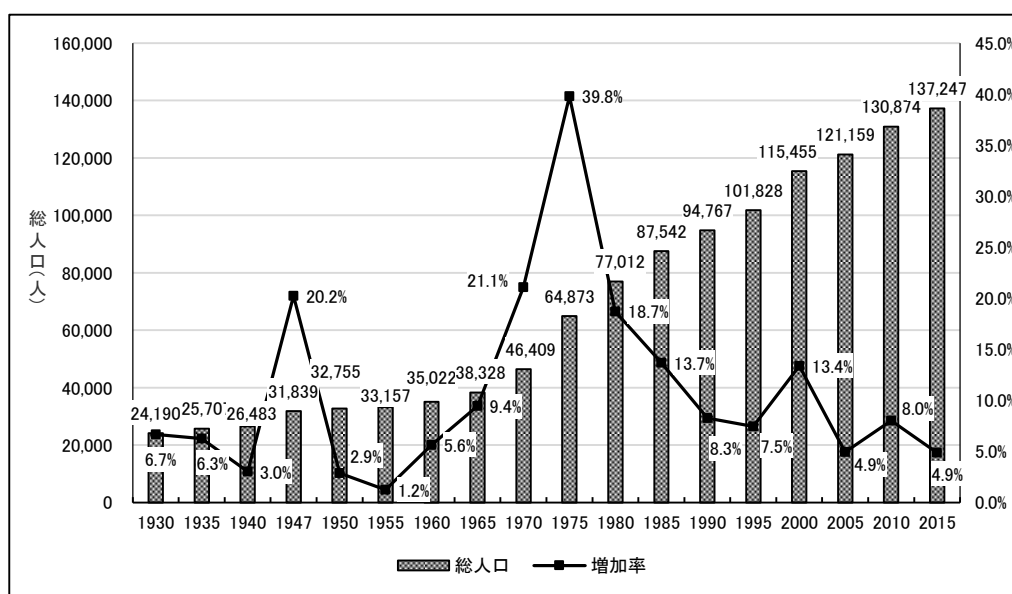
(1) 総人口

① 総人口の推移

本市の総人口と人口増加率の推移を示したのが下のグラフである。

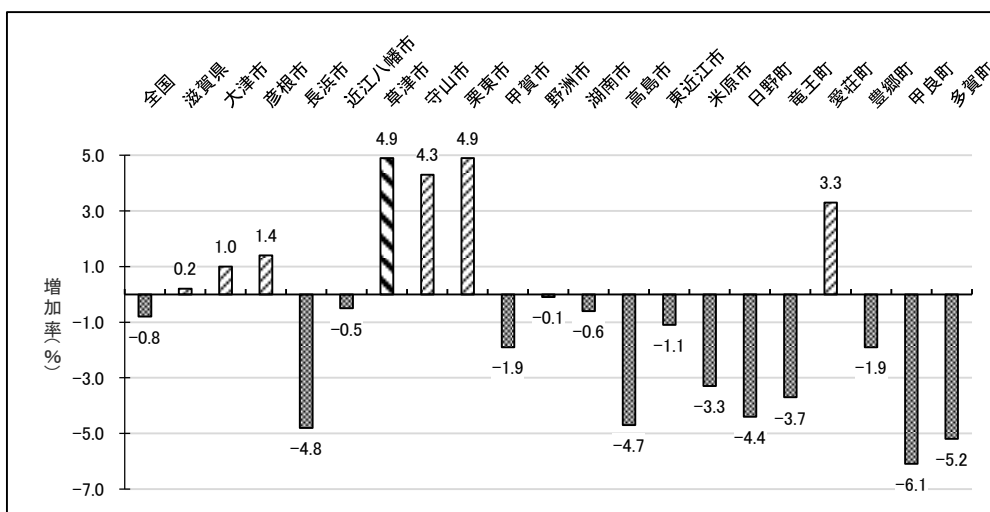
本市の総人口は、市制施行(1954 年)以来一貫して増加を続けており、1955 年は 33,157 人であったが、20 年後の 1975 年に 64,873 人になり、さらに 20 年後の 1995 年には 10 万人を超え 101,828 人になった。その後も増加傾向は続き、15 年後の 2010 年に 13 万人を超え、2015 年には 137,247 人になり増加傾向が続いている。

人口増加率(対前期比)についてみると、1955 年の 1.2%から増加率が大きくなり、1975 年には 39.8%になった。その後、1985 年までは 10%を上回る高い人口増加率が続いた。90 年代はやや緩やかだったものの、2000 年に再び 13.4%と高い伸びを示した。2005 年以降の人口増加率は一桁台で緩やかながら着実に人口増加が続いており、2015 年は前期対比で 4.9%(6,373 人)の増加であった。



出所：国勢調査

図 1-2 草津市の総人口と増加率の推移



出所：国勢調査

図 1-3 全国・滋賀県・県内市町の増加率(2010 年と 2015 年の比較)

次に、国・県・県内市町の 2010 年と 2015 年国勢調査結果に基づく人口増加率についてみると、国(-0.8%)は初めてマイナスに転じ、県(0.2%)はわずかながら増加した。

県内の市町では、本市(4.9%)と同程度の増加率であったのは、栗東市(4.9%)と守山市(4.3%)で、他に愛荘町(3.3%)が 3%を超えている。また、彦根市(1.4%)と大津市(1.0%)も微増ながら増加している。

一方、他の 13 市町は人口が減少した。県内で最も減少幅が大きかったのは甲良町(-6.1%)であった。市では長浜市(-4.8%)と高島市(-4.7%)の減少幅が大きく、町では愛荘町以外はすべて減少している。

湖南地域では、野洲市(-0.1%)と湖南市(-0.6%)を除いて人口の増加傾向が続いている。

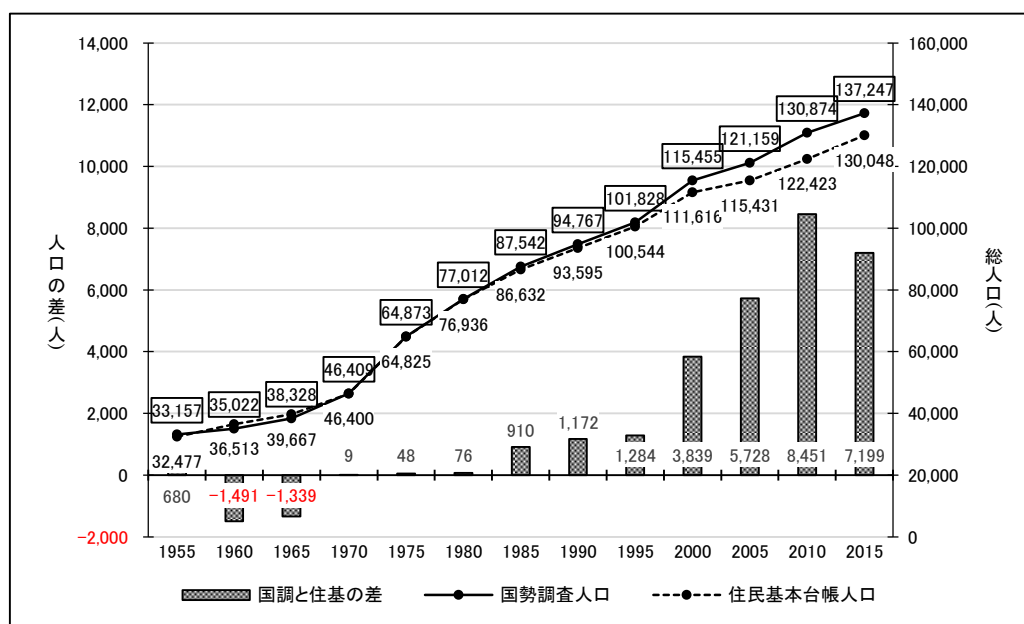
② 国勢調査人口と住民基本台帳人口の差

本市の人口の特徴として、国勢調査に基づく人口が住民基本台帳に基づく人口を大きく上回っており、総人口の約5%¹⁰の差がある。

国勢調査に基づく人口と住民基本台帳に基づく人口の差の推移についてみると、1955年は国勢調査人口が上回っていたが、1960年と1965年は、住民基本台帳に基づく人口が上回っている。しかし、1970年以降は国勢調査人口が上回る傾向が続き、1985年から1995年が千人程度、2000年からはさらに大きく国勢調査人口が上回るようになり、2010年には8,451人になった。2015年は少し減少し7,199人であった。

2000年からのこの差の拡大は、立命館大学くさつ・びわこキャンパス(以下「BKC」という。)の開設とその後の新学部設置による学生の増加や、市内の大規模事業所の集約が主要因である考えられる。

また、2010年から2015年の差の減少は、立命館大学経営学部の大阪いばらきキャンパス(OIC)への移設によるものが大きいと考えられる。



注：国調は枠線あり、住基は枠線なし。

出所：国勢調査、住民基本台帳

図 1-4 国勢調査人口と住民基本台帳人口の差

¹⁰ 2015年国勢調査時点の国勢調査に基づく人口と住民基本台帳に基づく人口の差である7,199人は、国勢調査に基づく人口に対して5.2%に当たる。したがって、本市が実施する多くの施策・事業の基本となる人口について、どの人口を基準とするのか施策の対象ごとに選択する必要がある。

(2) 人口構造

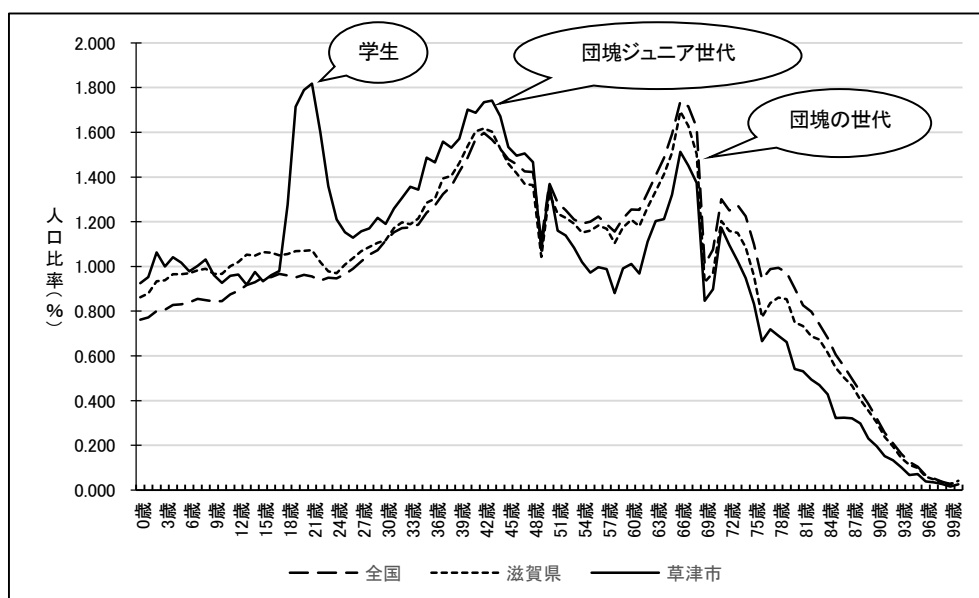
① 年齢別人口の割合

本市の人口構造の特徴を知るために、国・県・本市の2015年国勢調査について、総人口に対する各年齢の割合をグラフにしたものが下のグラフである。

本市の人口構造の特徴として、①大学生の人口が多いこと、②団塊ジュニア世代が団塊の世代より多いこと、③10歳代後半から50歳直前までは国や県より割合が高いが、51歳以降は逆に国や県より割合が低くなることが挙げられる。

詳細にみると、本市の0歳から8歳までの人口の割合は滋賀県の割合より高いが、9歳から17歳までは滋賀県の割合より低い。しかし、18歳からは本市の割合が高くなる。特に20歳前後(大学生の年代)に大きなピークがある。(国は、0歳から44歳まで本市、県の割合を下回る。)

18歳から45歳までの割合は、本市－県－国の順で推移するが、45歳で国と県の割合が逆転し本市(1.534%)－国(1.480%)－県(1.460%)となる。この傾向は48歳まで続くが、49歳(国(1.111%)、本市(1.073%)、県(1.042%))と50歳(国(1.372%)、本市(1.363%)、県(1.325%))では国－本市－県となり、51歳(国(1.285%)、県(1.235%)、本市(1.160%))からは国－県－本市の順になる。



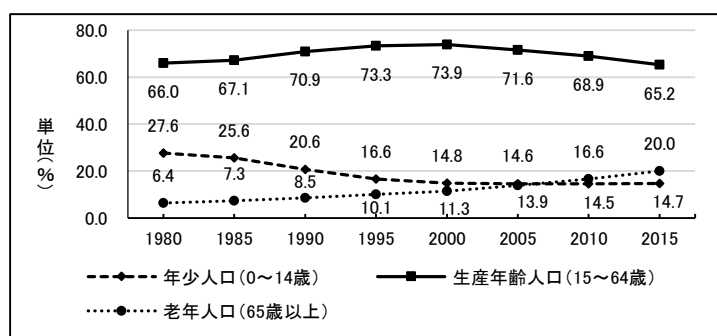
出所：2015年国勢調査

図 1-5 総人口に対する年齢別人口割合の比較

② 年齢3区分人口

次に、年齢3区分別人口の割合の推移を表したのが下のグラフである。

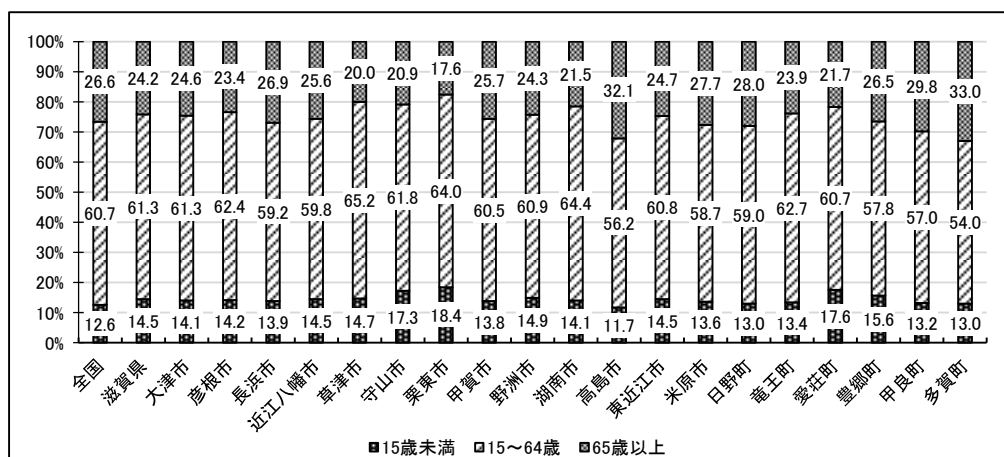
「年少人口(0歳～14歳)」は、2000年以降14%台で推移しており、2010年から2015年にかけて少し上昇した。「生産年齢人口(15歳～64歳)」は、2000年の73.9%をピークにその後減少傾向にあり、2010年には70%を下回った。「高齢人口(65歳以上)」は、1980年以降一貫して増加傾向が続いており、1995年に10%台になり、2015年には20%台になった。また、2005年から2010年で年少人口を上回り逆転した。



出所：国勢調査

図 1-6 草津市の年齢3区分人口比率の推移

年齢3区分別人口の割合について、2015年国勢調査に基づき、国・県・県内市町の割合を比較したのが下のグラフである。



出所：2015年国勢調査

図 1-7 年齢3区分人口比率の比較

国の年少人口の割合は 12.6%、生産年齢人口の割合は 60.7%、高齢人口の割合(高齢化率)は 26.6%で、県はそれぞれ 14.5%、61.3%、24.2%で、年少人口と生産年齢人口の割合は国を上回っており、高齢人口の割合は国より低い。

本市は、年少人口が 14.7%、生産年齢人口が 65.2%と国や県と比較して割合が高く、高齢人口は 20.0%と国や県に比べて低い。

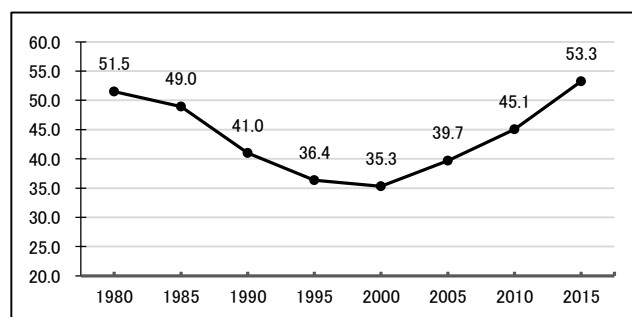
県内の市町を見ると、年少人口は栗東市(18.4%)、愛荘町(17.6%)、守山市(17.3%)の割合が高く、高島市(11.7%)が県内で最も小さく、国よりも低い。

生産年齢人口の割合は、市では湖南市(64.4%)、町では竜王町(62.7%)が最も高い。一方、最も割合が低いのは、市では高島市(56.2%)、町では多賀町(54.0%)である。

高齢人口の割合は、市では高島市(32.1%)、町では多賀町(33.0%)の割合が高く 30%を超えている。他の市町は大半が 20%台であるが、栗東市(17.6%)だけが 20%以下である。

③ 従属人口指数

次に、働き手である生産年齢人口 100 人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す「従属人口指数」¹¹の推移を示したのが下のグラフである。



出所：国勢調査

図 1-8 草津市の従属人口指数の推移

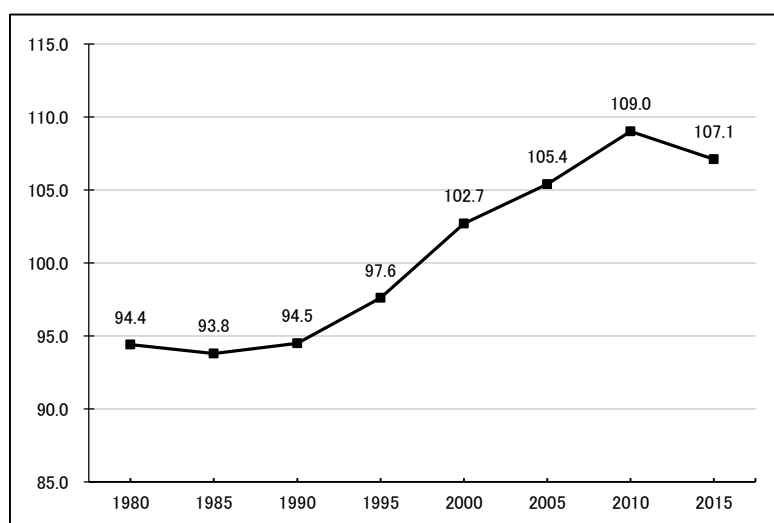
本市は 2000 年(35.3 ポイント)以降上昇を続けており、2015 年(53.3 ポイント)は対前期比で+8.2 ポイントと大幅に上昇した。この原因は、2015 年、本市の年少人口の増加と生産年齢人口の減少、そして老年人口が増加したためである。つまり、高齢化の進展に加え、年少人口の増加と生産年齢人口の減少がともに生じたことが要因である。

¹¹ 従属人口指数 = (0～14 歳人口 + 65 歳以上人口) / (15～64 歳人口) × 100

(3) 昼夜間人口比率

「昼夜間人口比率」¹²についてみると、1990 年以降上昇し、2000 年(102.7)には 100 を超え、2010 年には 109.0 になった。2015 年は、2010 年より小さくなり 107.1 となった。

本市を紹介するとき、「京阪地域のベッドタウン」と常に使われてきたが、2000 年以降は昼夜間人口比率が 100 を超え、周辺地域に対しての中心性が高まっており、「ベッドタウン」という用語が単純には当てはまらなくなっている。

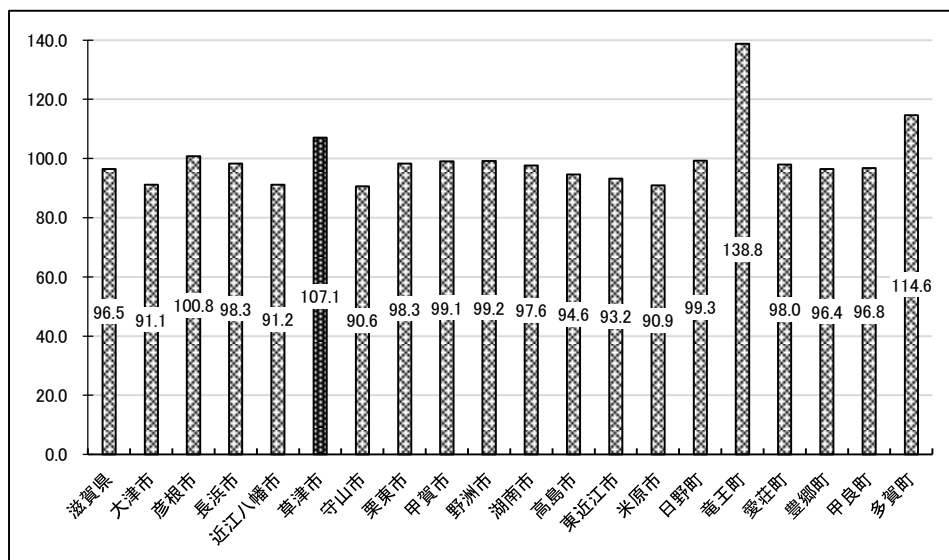


出所：国勢調査

図 1-9 草津市の昼夜間人口比の推移

¹² 「昼夜間人口比率」とは、夜間人口 100 人当たりの昼間人口の比率である。
(昼夜間人口比率＝昼間人口/夜間人口×100)

昼夜間人口比率について、2015 年国勢調査に基づき、国・県・県内市町の割合を比較したのが下のグラフである。



出所：2015 年国勢調査

図 1-10 昼夜間人口比率の比較

県全体では 96.5 であり昼間人口が夜間人口より少ない。京都、大阪への通勤・通学者が多いことが要因であると考えられる。

市町で 100 を超えている自治体は、竜王町(138.8)、多賀町(114.6)、草津市(107.1)、彦根市(100.8)の 4 市町で、いずれの市町にも大きな事業所がある。

3 世帯の状況

(1) 世帯・家族の属性に関する用語

① 世帯の種類¹³

1985 年以降の国勢調査では、世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。

「一般世帯」の内容は以下のとおり。

- ・住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。
- ・上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ・会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

② 世帯主・世帯人員

「世帯主」とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によっている。

「世帯人員」とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

③ 世帯の家族類型

「世帯の家族類型」は、一般世帯をその世帯員の世帯主との続き柄により、「親族のみの世帯」「非親族を含む世帯」「単独世帯」「世帯の家族類型『不詳』」に区分される。

「親族のみの世帯」は、「核家族世帯」と「核家族以外の世帯」に区分される。「核家族世帯」には、「夫婦のみの世帯」「夫婦と子どもから成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「母親と子供から成る世帯」が含まれる¹⁴。

¹³ なお、世帯の定義については、調査年次ごとに異なっているので注意が必要である。詳細は、総務省統計局(2016)pp. 32-35 を参照。

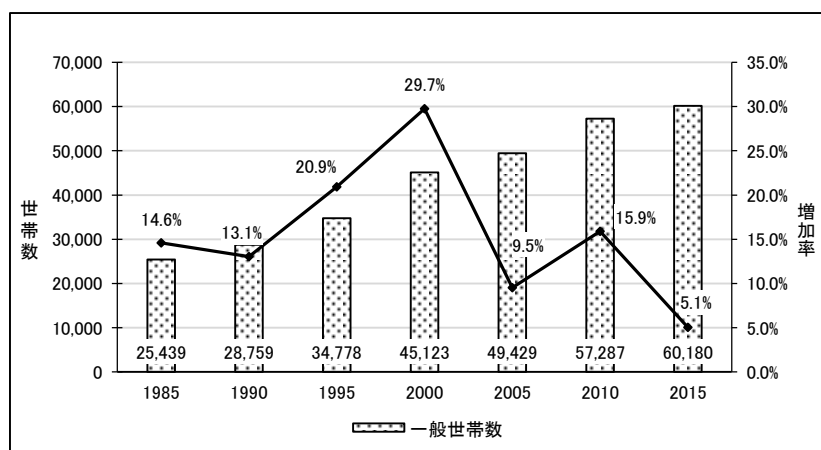
¹⁴ 詳細は、総務省統計局(2016)pp. 36-37 を参照。

(2) 世帯数

本市の一般世帯数とその増加率の推移を示したのが下のグラフである。

本市の一般世帯数は、人口と同様増加傾向が続いている。一方、増加率でみると1995年から20%を超える増加率が続いた後、2000-2005年では9.5%と増加率が大きく減少した。これらの主な要因としては、1994年4月のBKCの開設とその後の新学部設置が、2005年までに一段落したことが影響していると考えられる。

2015年に増加率が2010年の15.9%から5.1%と低くなったのは、立命館大学経営学部の大阪いばらきキャンパス(OIC)への移転が主な要因であると考えられる。



出所：国勢調査

図 1-11 世帯数と増加率

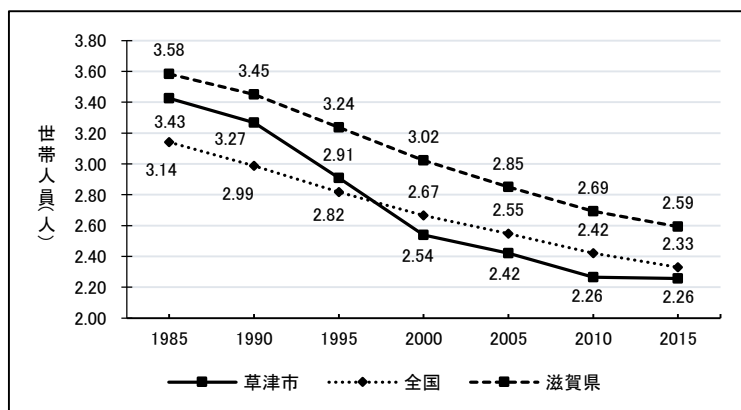
(3) 世帯人員

本市の一般世帯における1世帯当たり人員の変化について、国・県とともに示したのが次ページのグラフである。

本市の2015年における一般世帯の1世帯当たり人員は2.26人となり、2010年と同じで減少傾向に歯止めがかかった。この数字は、全国の2.33人、滋賀県の2.59人に比べて少ない。

1985年からの推移をみると、1990年までは全国と滋賀県の間を推移していたが、1995年から減少幅が増し、2000年には全国の1世帯当たり人員を下回るようになった。

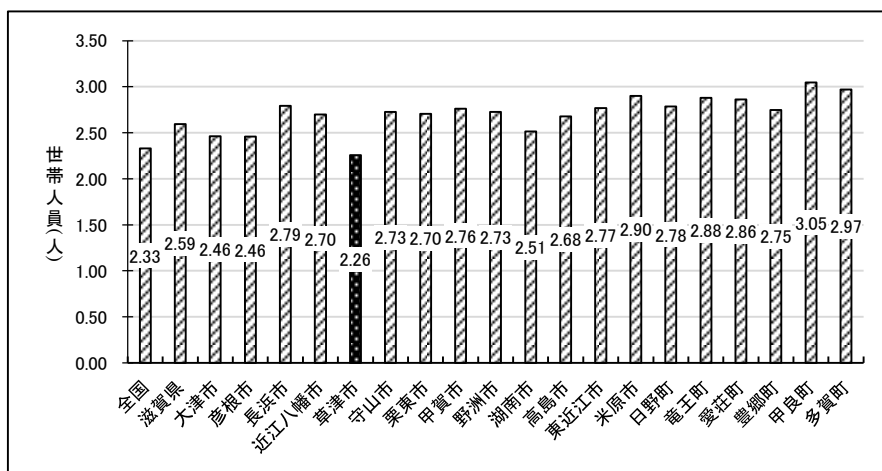
1世帯当たり人員の減少は、既述したように、BKCの開設と学部の増設により、単身者向けマンションの増加が主要因であると考えられる。



出所：国勢調査

図 1-12 一世帯当たりの人員

2015 年国勢調査に基づき、国・県・県内市町の一般世帯における一世帯当たりの人員について示したのが下のグラフである。



出所：2015 年国勢調査

図 1-13 一世帯当たりの人員の比較

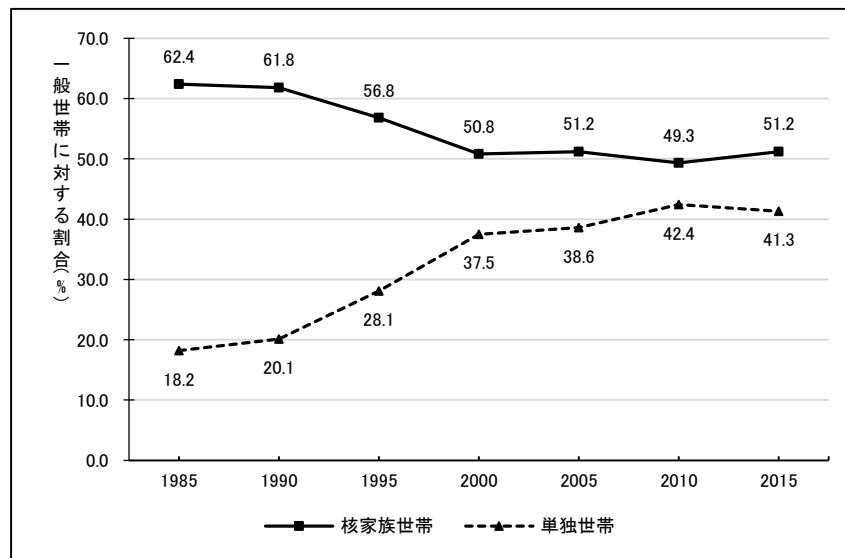
全国は 2.33 人、県は 2.59 人で全国に比べて一世帯当たりの人員が多い。本市は 2.26 人で全国より少なく、県内の市町の中でも最も少ない。これは学生等単身者が多いことが要因であると考えられる。

他の市町を見ると、県より少ないのは、大津市(2.46 人)、彦根市(2.46 人)、湖南市(2.51 人)で、一番多いのは甲良町(3.05 人)である。

(4) 世帯の家族類型

① 核家族世帯と単独世帯

本市の一般世帯に対する「核家族世帯」と「単独世帯」の割合の推移を示したものが下のグラフである。



注：世帯の家族類型別において、世帯の家族類型「不詳」が明示されたのは2015年のみ。上記の2015年は、一般世帯数に「不詳」を含んでいる。

出所：国勢調査

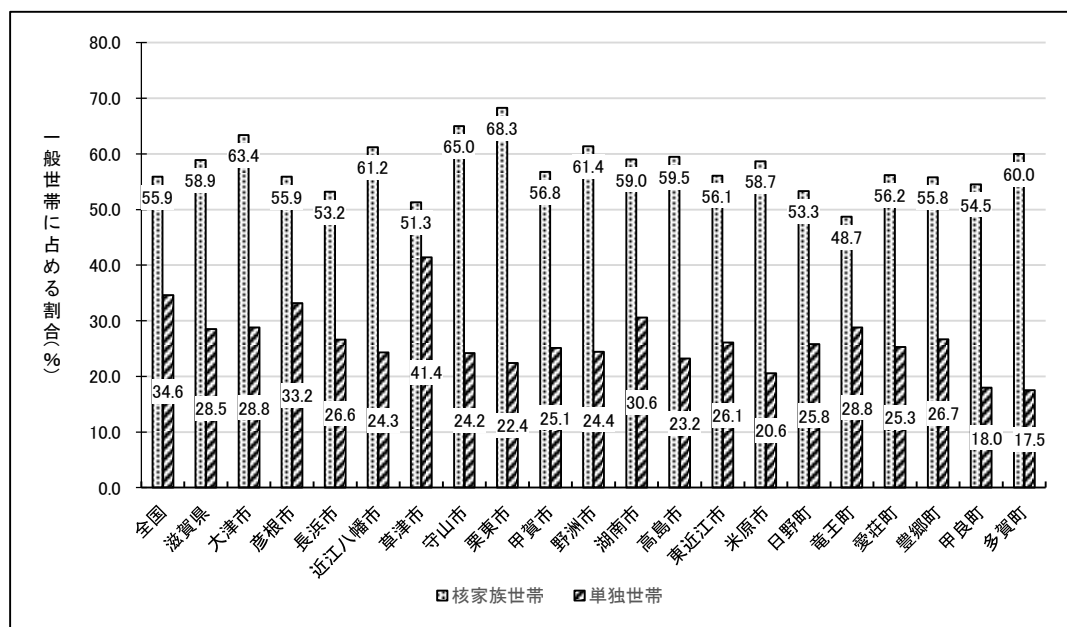
図 1-14 核家族・単独世帯の割合

上記の一世帯当たりの人員の減少、つまり、世帯の縮小を裏付けるものとして、単独世帯の増加傾向が目立つが、2000年以降はそれまでに比べると落ち着いてきている。

2010年には42.4%と40%を超え、2015年には41.3%とわずかながら減少した。

核家族の割合は、1990年以降減少傾向に入り、2000年から単独世帯と同様横ばいが続いている。2010年には49.3%と50%を下回ったが、2015年は増加に転じ51.2%になった。

一般世帯に対する核家族世帯と単独世帯の割合について、2015 年国勢調査に基づき、国・県・県内市町の割合を比較したのが下のグラフである。



注：分母となる一般世帯に世帯の家族類型「不詳」を含んでいない。図 1-14 との違いに注意。

出所：2015 年国勢調査

図 1-15 核家族・単独世帯の割合の比較

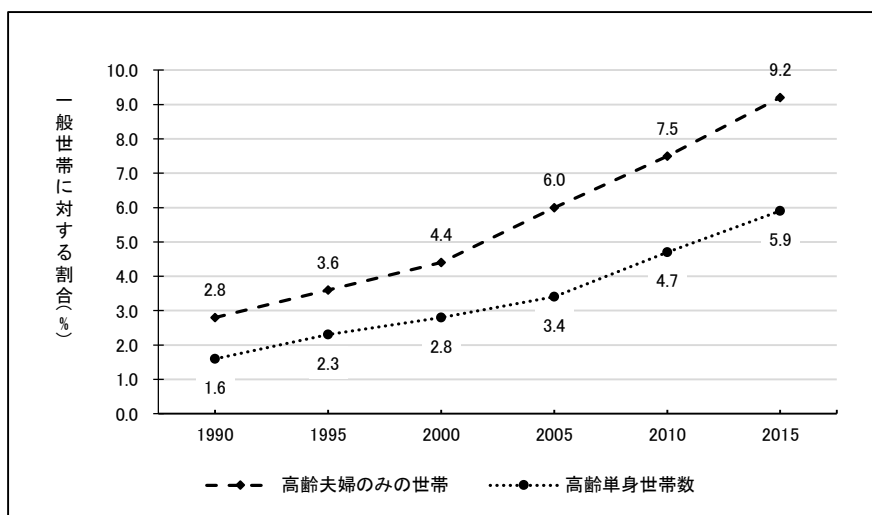
全国は、核家族世帯の割合は 55.9%、単独世帯の割合は 34.6%である。県の核家族世帯の割合は、それぞれ 58.9%と 28.5%である。県は、核家族世帯の割合が全国より高く、単独世帯の割合が低い。

本市は、核家族世帯の割合は 51.3%と国や県より低いが、単独世帯の割合は 41.4%と逆に国や県より高い。県内で 40%を超えているのは本市のみである。

県内の市町を見ると、核家族世帯の割合が最も高いのは、栗東市(68.3%)で、最も割合が低いのは竜王町(48.7%)である。また、単独世帯の割合が低く 20%を下回るのは、多賀町(17.5%)と甲良町(18.0%)である。

② 高齢者世帯

次に、「高齢者夫婦のみ世帯」と「高齢者単身世帯」の一般世帯に対する割合の推移を示したのが下のグラフである。



注：世帯の家族類型別において、世帯の家族類型「不詳」が明示されたのは2015年のみ。上記の2015年は、一般世帯数に「不詳」を含んでいる。

出所：国勢調査

図 1-16 高齢者世帯の状況

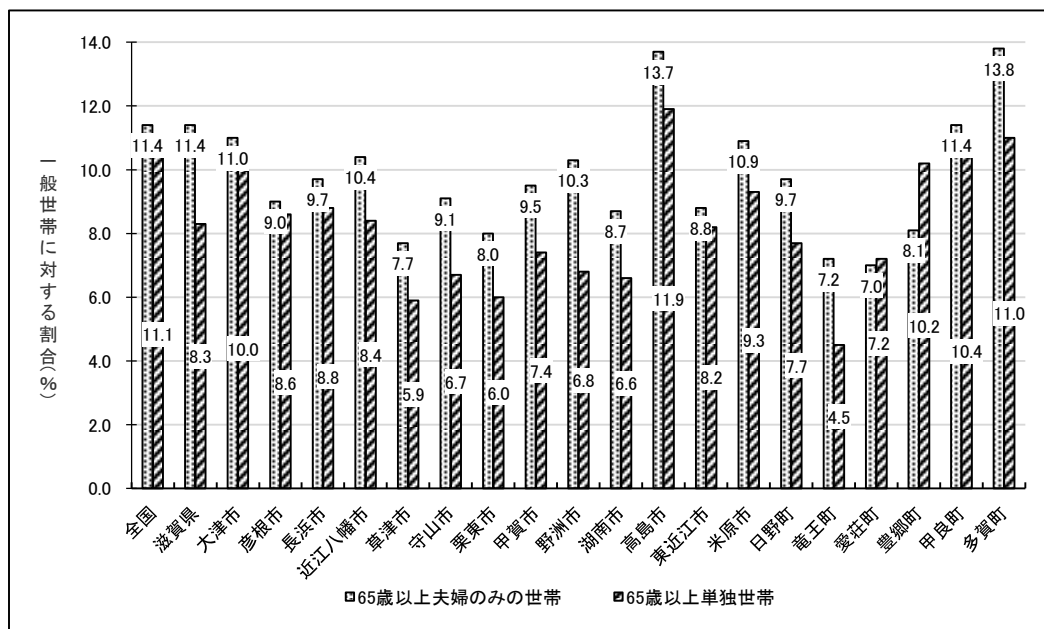
「高齢者夫婦のみ世帯」とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯で、「高齢者単身世帯」とは、65歳以上の人一人のみの一般世帯をいう¹⁵。

「高齢者夫婦のみ世帯」の割合は、1990年には2.8%であったが、2000年(4.4%)以降増加傾向が急勾配になり、2010年は7.5%、2015年は9.2%まで増加している。

「高齢者単身世帯」の割合は1990年には1.6%であったが、2005年(3.4%)から急に増加し、2010年は4.7%、2015年は5.9%になった。

¹⁵ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯については、1980年から集計されているが、定義は各回調査で若干異なっている。詳細は、総務省統計局(2016)pp. 38を参照。

65歳以上夫婦のみの世帯と65歳以上の単独世帯の一般世帯に対する割合について、2015年国勢調査に基づき、国・県・県内市町の割合を示したのが下のグラフである。



注：分母となる一般世帯に世帯の家族類型「不詳」を含んでいない。図1-16との違いに注意。

出所：2015年国勢調査

図1-17 高齢者世帯の状況の比較

全国は、65歳以上夫婦のみの世帯の割合は11.4%、65歳以上の単独世帯の割合は11.1%であり、県は、65歳以上夫婦のみの世帯の割合は国と同じく11.4%で、単独世帯の割合は8.3%である。

本市の65歳以上夫婦のみの世帯の割合は7.7%であり、同様に7%台で低いところは竜王町(7.2%)と愛荘町(7.0%)である。

本市の65歳以上の単独世帯の割合は、5.9%であり市では一番低い。竜王町(4.5%)は、県内の市町で最も割合が低い。

愛荘町と豊郷町は、65歳以上の単独世帯の割合が65歳以上夫婦のみの世帯の割合を上回っている。

第2章 学区・地区の現状

1 分析枠組

(1) 学区・地区

本レポートで用いる学区・地区は表2-1のとおりとする。（この学区・地区は、町丁単位で区分しているため実際の小学校区とは一致していないことに留意。）

表2-1 本調査研究で用いる各学区・地区

	町丁名		町丁名		町丁名		町丁名
志津	馬場町	草津	西草津2丁目	笠縫	桜ヶ丘5丁目	笠縫	上笠4丁目
	山寺町		草津町		野路東1丁目		上笠5丁目
	岡本町		大路1丁目		野路東2丁目		野村2丁目
	青地町		大路2丁目		野路東3丁目		野村3丁目
	追分1丁目		大路3丁目		野路東4丁目		野村4丁目
	追分2丁目		西大路町		野路東5丁目		下笠町
	追分3丁目		野村1丁目		野路東6丁目、7丁目		野村5丁目
	追分5丁目		追分4丁目		野路1丁目		野村6丁目
	追分6丁目		矢倉1丁目		野路2丁目		野村7丁目
	追分7丁目		矢倉2丁目		野路3丁目		野村8丁目
志津南	追分8丁目	矢倉	東矢倉1丁目	笠縫東	野路4丁目	笠縫東	平井町
	追分南1丁目		東矢倉2丁目		野路5丁目		平井1丁目
	追分南2丁目		東矢倉3丁目		野路6丁目		平井2丁目
	追分南3丁目、4丁目		東矢倉4丁目		野路7丁目		平井3丁目
	追分南5丁目		西矢倉1丁目		野路8丁目		平井4丁目
	追分南6丁目		西矢倉2丁目		野路9丁目		平井5丁目
	追分南7丁目		西矢倉3丁目		南笠東1丁目		平井6丁目
	追分南8丁目	洪川	洪川1丁目		南笠東2丁目	常盤	川原町
	追分南9丁目		洪川2丁目		南笠東3丁目		川原1丁目
	若草1丁目		西洪川1丁目	南笠東	南笠東4丁目		川原2丁目
	若草2丁目		西洪川2丁目		笠山1丁目		川原3丁目
	若草3丁目		若竹町		笠山2丁目		川原4丁目
	若草4丁目	老上	新浜町		笠山3丁目		駒井沢町
	若草5丁目		矢橋町		笠山4丁目		新堂町
	若草6丁目		橋岡町		笠山5丁目		集町
	若草7丁目		野路町		笠山6丁目		片岡町
	若草8丁目		南草津1丁目		笠山7丁目		下寺町
草津	東草津1丁目	老上	南草津2丁目		笠山8丁目		下物町
	東草津2丁目		南草津3丁目	山田	北山田町		芦浦町
	東草津3丁目		南草津4丁目		山田町		長束町
	東草津4丁目		南草津5丁目		南山田町		上寺町
	草津1丁目		南笠町		木川町		穴村町
	草津2丁目		桜ヶ丘1丁目		御倉町		北大萱町
	草津3丁目	玉川	桜ヶ丘2丁目		上笠町、上笠1丁目		志那町
	草津4丁目		桜ヶ丘3丁目	笠縫	上笠2丁目		志那中町
	西草津1丁目		桜ヶ丘4丁目		上笠3丁目		

注1：表中、複数の町丁を1行に表示している箇所は、結果数値が著しく小さいため秘匿処理を行い、近隣の地区に合算処理されている。

注2：「草津第二小学校区」は「大路」地区と表示している。

出所：草津未来研究所作成

草津市の学区・地区を地図で表したものが図2-1である。なお、草津第二小学校区は、慣例に従い「大路地区」と表示している。



出所：草津未来研究所作成

図2-1 草津市の小学校区・地区

(2) 国勢調査の小地域集計

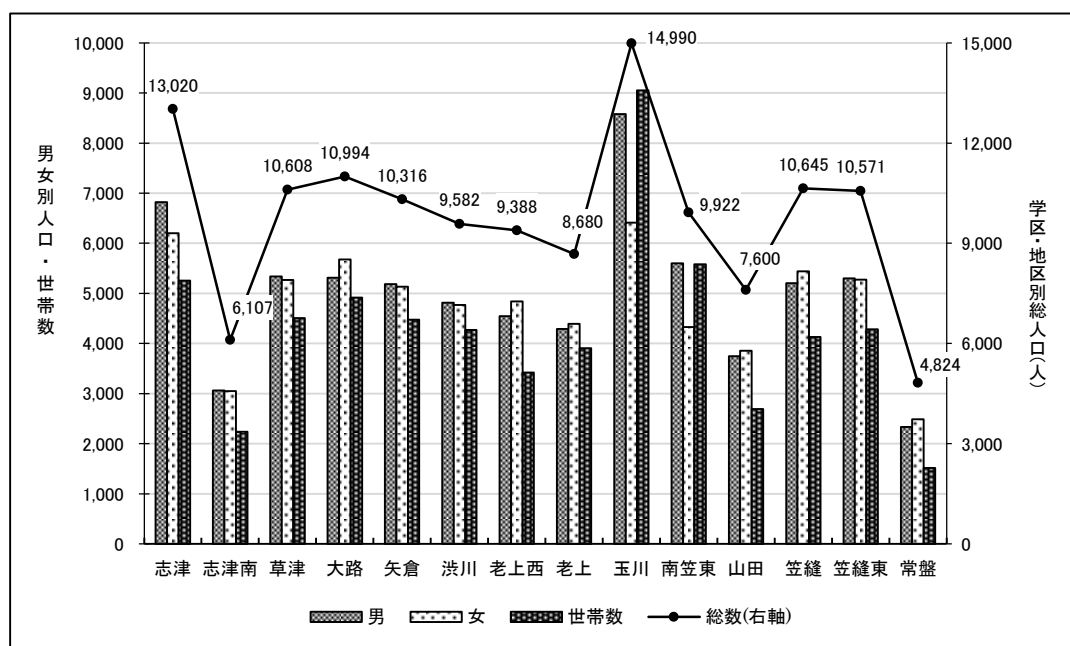
総務省統計局が公表している国勢調査の小地域集計は、市区町村を細分した地域(学校区、町丁等など)についての結果を利用できるように、市区町村内の「△△町」「〇〇2丁目」などの区域に対応して集計されたもので、16項目に分かれている(参考資料1を参照)。以下ではこの項目を参考に分析し、それぞれの項目について説明している。

2 人口・世帯数と人口構造

(1) 人口と世帯数

① 男女別人口及び世帯数

総人口・男女別人口と世帯数について、各学区・地区別の示したものが下のグラフである。(参考資料2を参照)



出所：2015年国勢調査

図2-2 総人口・男女別人口と世帯数

・人口が最も多い学区は、玉川学区(14,990人)で、次に多い学区は志津学区(13,020人)である。

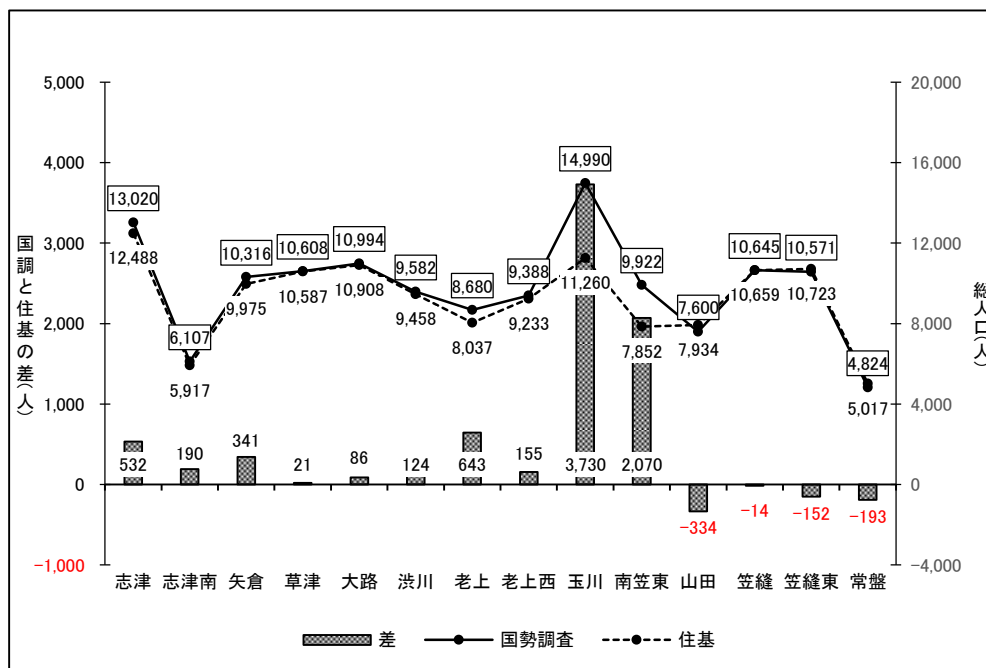
・人口が少ない学区は、常盤学区(4,824人)、志津南学区(6,107人)、山田学区(7,600人)である。

・男性人口が女性人口より多い学区は、志津学区、草津学区、玉川学区、矢倉学区、渋川学区、南笠東学区である。

・玉川学区と南笠東学区は、人口に比べて世帯数が多い。後に見る「一世帯当たりの人員」も少ないのは、この地域に学生マンションが多いことが主要因であると考えられる。

② 国勢調査と住民基本台帳に基づく人口の差

学区・地区別に、2015 年国勢調査に基づく人口と住民基本台帳に基づく人口(2015 年 9 月 30 日)の差を示したのが下のグラフである。



注：折れ線グラフの数字のうち、枠線ありは国調人口、枠線なしは住基人口(右軸)。

出所：2015 年国勢調査・草津市

図 2-3 学区・地区別の国勢調査と住民基本台帳人口の差

・国勢調査に基づく人口と住民基本台帳に基づく人口の差が大きい学区は、玉川学区(3,730 人)と南笠東学区(2,070 人)である。2015 年国勢調査では住民基本台帳との人口の差は、市全体で 7,199 人であることから、この 2 つの学区で大半を占めている。

・第 1 章で本市の人口の特徴として、「国勢調査に基づく人口が住民基本台帳に基づく人口を大きく上回っている」と述べたが、このこの 2 つの学区の人口差が主な要因である。

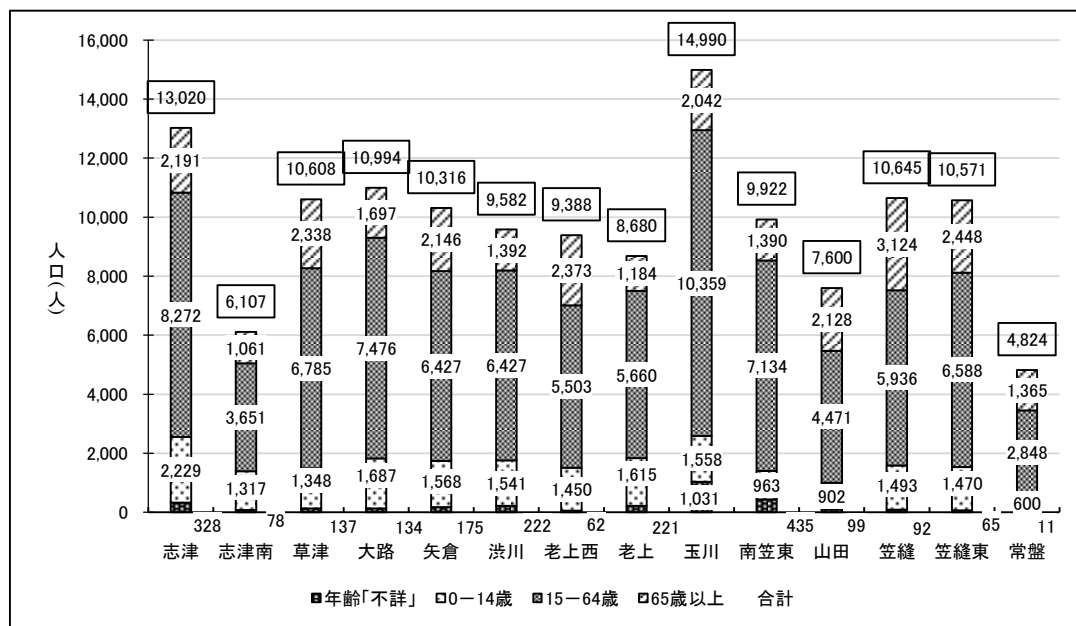
・この 2 つの学区には、住民登録をしていない住民が多いことを示しめしており、単身者向けマンションが多いことが影響していると考えられる。

・一方、山田学区(-334 人)、常盤学区(-193 人)、笠縫東学区(-152 人)、笠縫学区(-14 人)の 4 つの学区では、住民基本台帳に基づく人口が国勢調査に基づく人口を上回っている。

(2) 年齢 3 区分別人口

① 年齢 3 区分別人口

年齢 3 区分別の人口について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 3 を参照)



出所：2015 年国勢調査

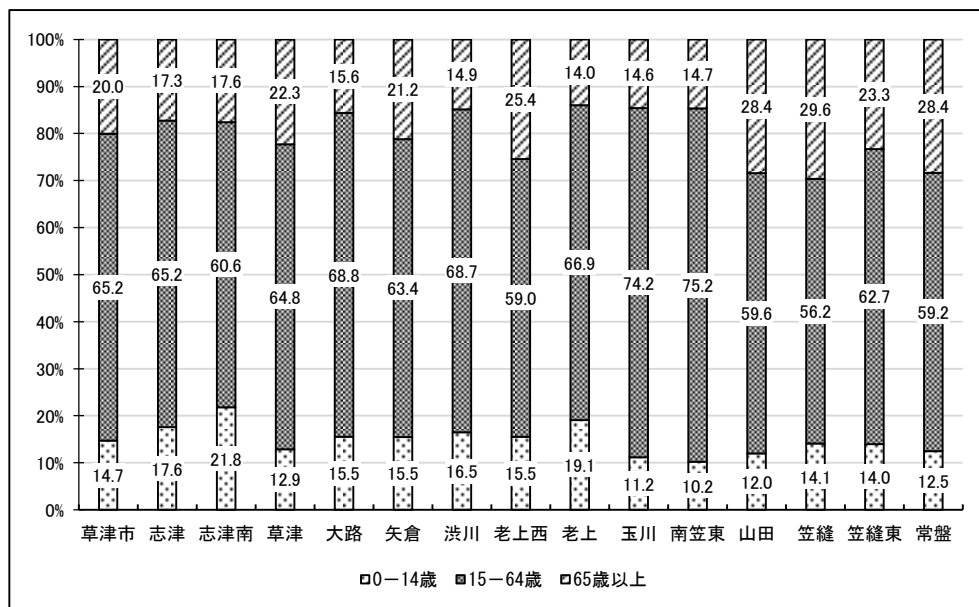
図 2-4 年齢 3 区分別人口

- ・「年少人口(0 歳から 14 歳)」が最も多い学区は、志津学区(2, 229 人)で、続いて、大路地区(1, 687 人)、老上学区(1, 615 人)、玉川学区(1, 558 人)、矢倉学区(1, 568 人)、渋川学区(1, 541 人)である。
- ・「生産年齢人口(15 歳から 64 歳)」が最も多い学区は、玉川学区(10, 359 人)で、次に多い学区は志津学区(8, 272 人)である。
- ・「高齢者人口(65 歳以上)」の最も多い学区は、笠縫学区(3, 124 人)で次に多いのは笠縫東学区(2, 448 人)である。
- ・年齢「不詳」が多い学区は、玉川学区(1, 031 人)、南笠東学区(435 人)、志津学区(328 人)である。

② 年齢3区分別人口の割合¹⁶

年齢3区分別人口の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。

グラフの左端に草津市の割合を示している。(以下各項目についても同様。)



出所：2015年国勢調査

図 2-5 年齢3区分別人口の割合

・「年少人口(0歳から14歳)」の割合は、市全体では14.7%で、大きく上回っているのが志津学区(21.8%)で、次に割合が高い学区は老上学区(19.1%)である。「年少人口」の割合が最も低いのは南笠東学区(10.2%)で、次に玉川学区(11.2%)である。

・「生産年齢人口(15歳から64歳)」の割合は、市全体では65.2%で、大きく上回っている学区は南笠東学区(75.2%)と玉川学区(74.2%)である。

・「生産年齢人口(15歳から64歳)」の割合が市全体より低く、60%を下回っている学区は、笠縫学区(56.2%)と山田学区(59.6%)である。

・「高齢者人口(65歳以上)」の割合(高齢化率)は、市全体では20.0%である。高齢化率の高い学区は、笠縫学区(29.6%)、山田学区(28.4%)、常盤学区(28.4%)である。逆に、高齢化率の低い学区は、老上学区(14.0%)、玉川学区(14.6%)、南笠東学区(14.7%)、渋川学区(14.9%)である。

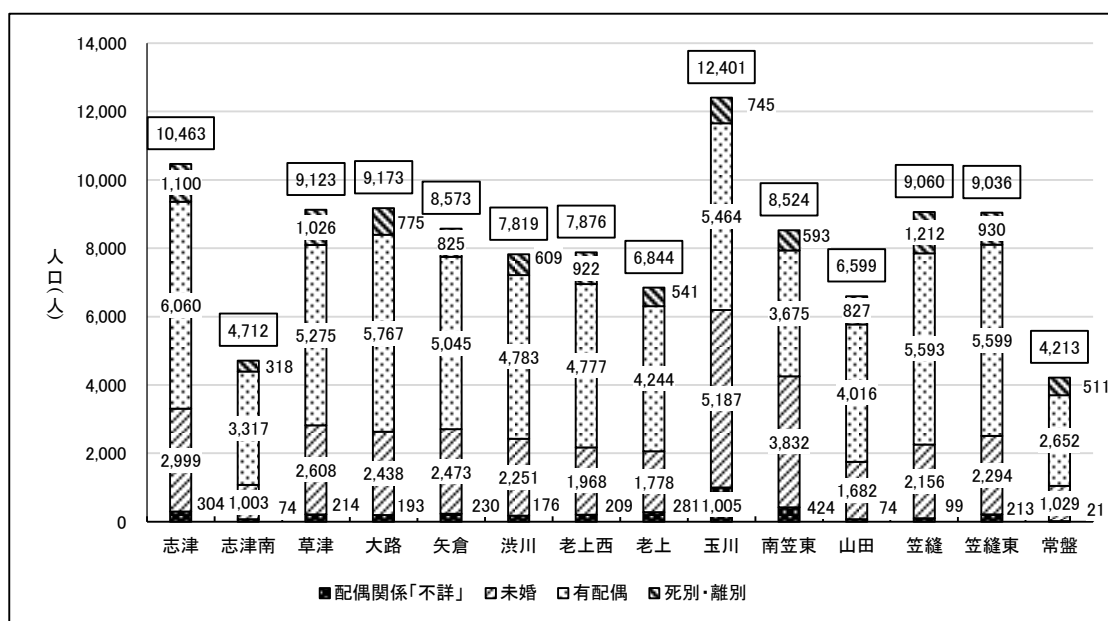
¹⁶ 国・県・県内市町についてはp. 10を参照。

(3) 配偶関係別人口

① 配偶関係別人口

配偶関係別の人口(15歳以上)について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料4を参照)

なお、「配偶関係」は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により区分される。(第1章の用語の説明を参照のこと。)



出所：2015年国勢調査

図2-6 配偶関係別人口

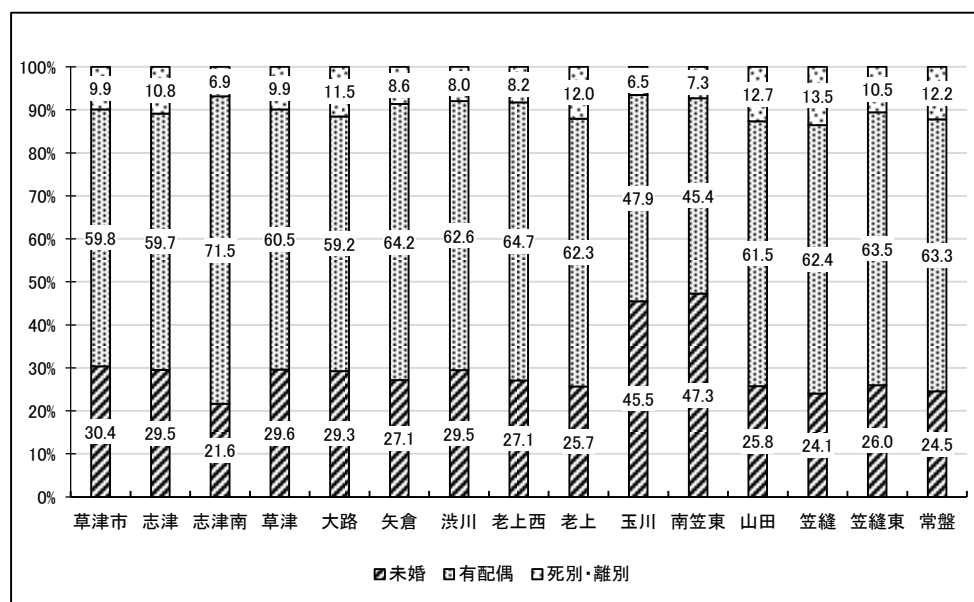
・「未婚者人口」が多い学区は、玉川学区(5,187人)、南笠東学区(3,832人)、志津南学区(1,003人)、玉川学区(1,005人)、常盤学区(1,029人)である。

・「有配偶者人口」が最も多い学区は、志津学区(6,060人)で、5,000人台の地域が、草津学区、大路地区、矢倉学区、玉川学区、笠縫学区、笠縫東学区である。少ない学区は常盤学区(2,652人)、志津南学区(3,317人)、南笠東学区(3,675人)である。

・「死別・離別者人口」が多く、千人を超える学区は多い順に、笠縫学区(1,212人)、志津学区(1,100人)、草津学区(1,026人)である。少ない学区は、志津南学区(318人)、常盤学区(511人)、老上学区(541人)である。

② 配偶関係別人口の割合

配偶関係別人口の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。



出所：2015年国勢調査

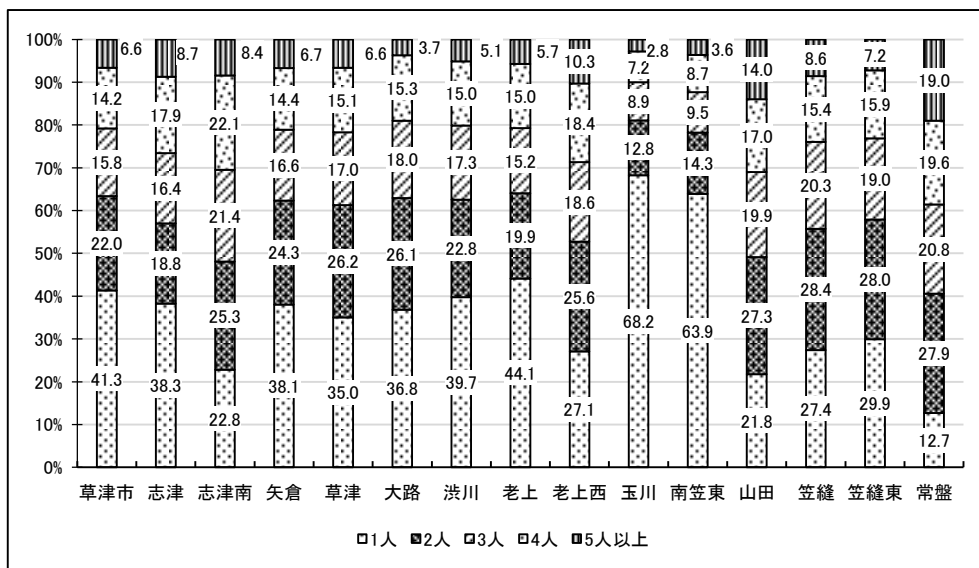
図 2-7 配偶関係別人口の割合

- ・市全体では、「未婚者人口」の割合は30.4%、「有配偶者人口」の割合は59.8%、「死別・離別者人口」の割合は9.9%である。
- ・「未婚者人口」の割合が高く40%を超えた学区は、南笠東学区(47.3%)と玉川学区(45.5%)である。南笠東学区は実数では2番目だったが、割合では一番高くなった。
- ・「有配偶者人口」の割合が高く、70%を超えた学区は志津南学区(71.5%)である。逆に「有配偶者人口」の割合が低い学区は、南笠東学区(45.4%)と玉川学区(47.9%)であった。
- ・「死別・離別者人口」の割合が市全体より高く10%を超える地域は、笠縫学区(13.5%)、山田学区(12.7%)、常盤学区(12.2%)、老上学区(12.0%)、大路地区(11.5%)、志津学区(10.8%)、笠縫東学区(10.5%)である。「死別・離別者人口」の割合が最も低い学区は、玉川学区(6.5%)で、次に低い学区は志津南学区(6.9%)である。

3 世帯の状況

(1) 世帯人員別世帯数

一般世帯の世帯人員別世帯数の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料5を参照)



出所：2015年国勢調査

図 2-8 世帯の種類別世帯数の割合

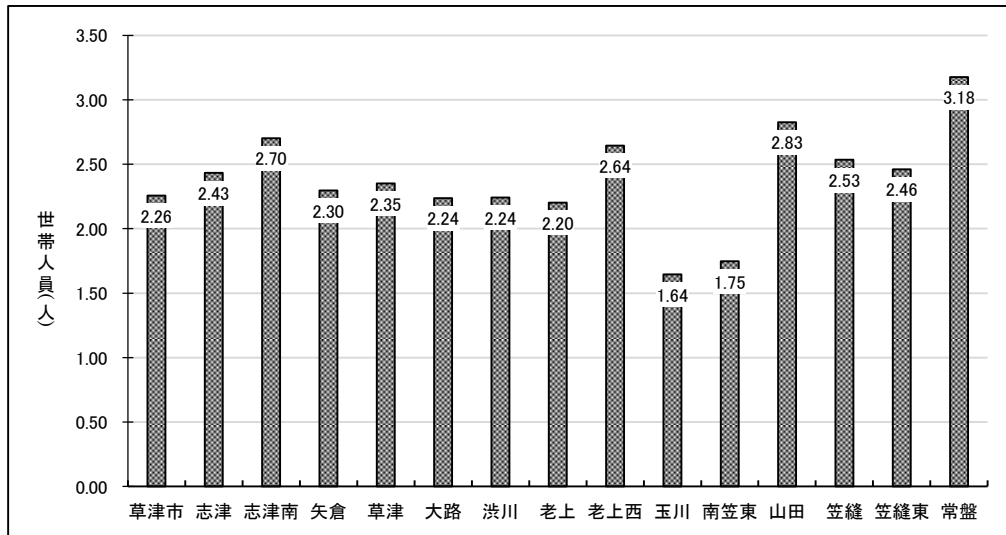
・市全体では、「世帯人員1人」の割合は41.3%、「世帯人員2人」の割合は22.0%、「世帯人員3人」の割合は15.8%、「世帯人員4人」の割合は14.2%、「世帯人員5人以上」の割合は6.6%である。

・「世帯人員1人」の割合が60%以上ある学区は、玉川学区(68.2%)、南笠東学区(63.9%)である。最も低い学区は、常盤学区(12.7%)である。

・「世帯人員5人以上」の割合が高い学区は、常盤学区(19.0%)で、他に10%を上回っている学区は、山田学区(14.0%)、老上西学区(10.3%)である。逆に低い学区・地区は、玉川学区(2.8%)、南笠東学区(3.6%)、大路地区(3.7%)である。

(2) 一世帯当たりの世帯人員¹⁷

一世帯当たりの世帯人員について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。



出所：2015年国勢調査

図 2-9 一世帯当たりの世帯人員

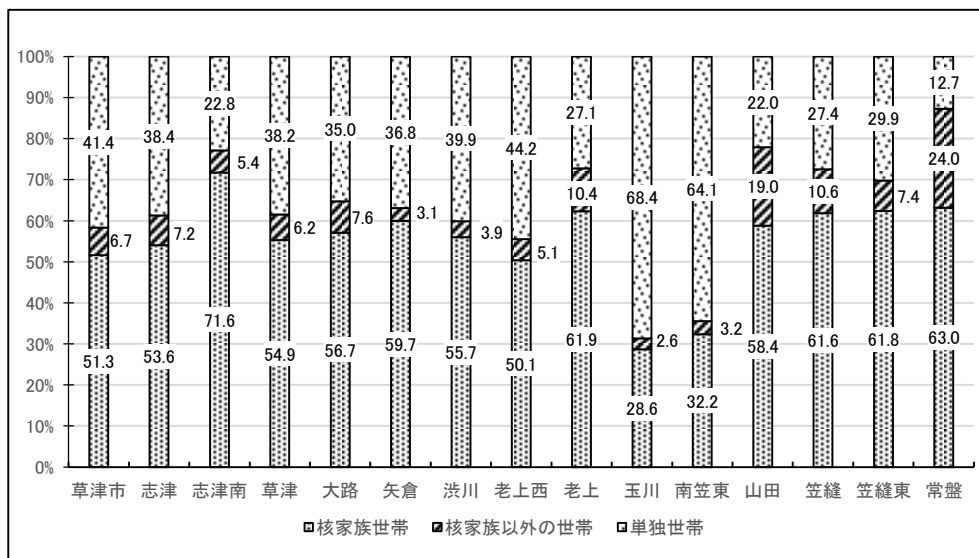
- ・市全体の「一世帯当たりの世帯人員」は2.26人である。
- ・「一世帯当たりの世帯人員」が最も多く、3人を超えている学区は常盤学区(3.18人)である。
- ・「一世帯当たりの世帯人員」が、市全体の2.26人を下回っている地域は、大路地区(2.24人)、渋川学区(2.24人)、老上学区(2.20人)で、2人を下回る学区は、玉川学区(1.64人)と南笠東学区(1.75人)である。

¹⁷ 国・県・県内市町については p. 16 を参照。

(3) 世帯の家族類型別世帯

① 世帯の家族類型別世帯¹⁸

世帯の家族類型別世帯数の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 6 を参照)



注：分母となる一般世帯には「不詳」を含んでいない。(第 1 章図 1-14 との違いに注意)

出所：2015 年国勢調査

図 2-10 世帯の種類別の割合

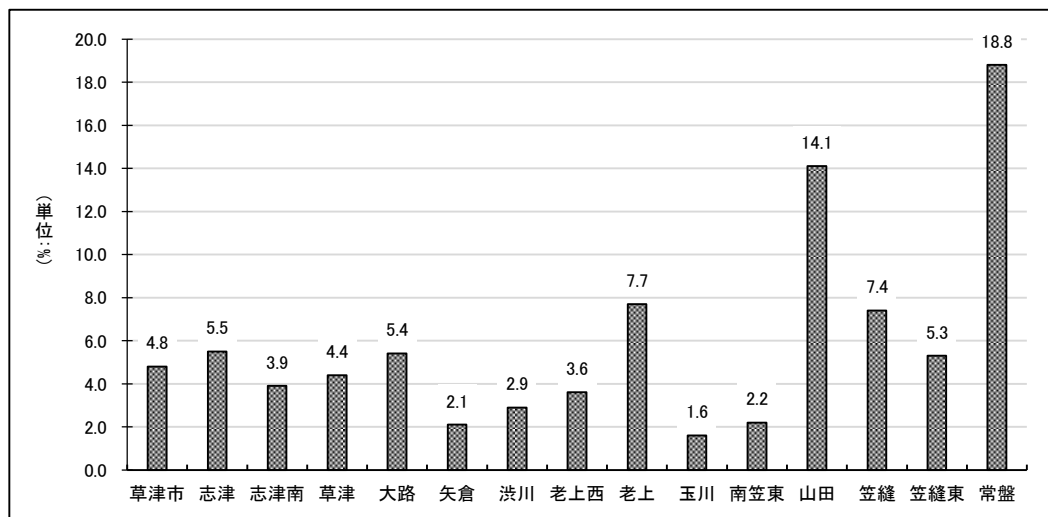
- ・市全体では、「核家族世帯」の割合は 51.3%、「核家族以外の世帯」の割合は 6.7%、「単独世帯」の割合は 41.4%である。
- ・「核家族世帯」の割合は、志津南学区(71.6%)が最も高く、他に 60%を超えている学区は、常盤学区(63.0%)、老上学区(61.9%)、笠縫東学区(61.8%)、笠縫学区(61.6%)である。
- ・「核家族世帯」の割合が低い学区は、玉川学区(28.6%)、南笠東学区(32.2%)である。
- ・「単独世帯」の割合が高い学区は、玉川学区(68.4%)、南笠東学区(64.1%)で、低い学区は、常盤学区(12.7%)である。
- ・「各家族以外の世帯」の割合が高い学区は、常盤学区(24.0%)、山田学区(19.0%)、笠縫学区(10.6%)である。

¹⁸ 国・県・県内市町については p. 18 を参照。

② 3 世代世帯

一般世帯のうち「3 世代世帯」の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 6 を参照)

「3 世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母(又は世帯主の配偶者の父母)、世帯主(又は世帯主の配偶者)、子(又は子の配偶者)及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない¹⁹。



出所：2015 年国勢調査

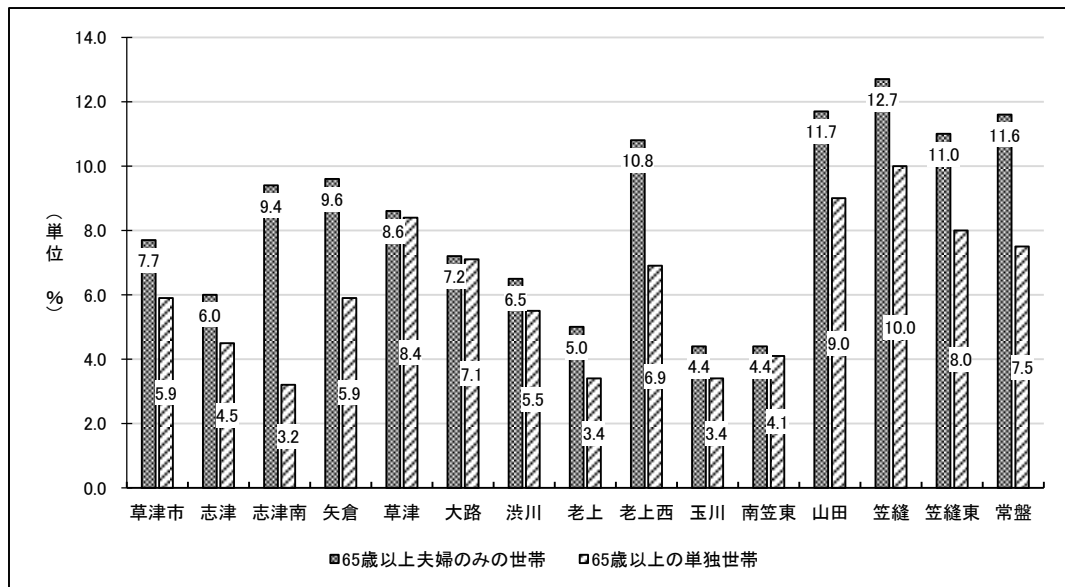
図 2-11 3 世代世帯の割合

- ・「3 世代世帯」の一般世帯に対する割合は、市全体が 4.8%である。
- ・「3 世代世帯」の割合が高く 10%を超えている学区は、常盤学区(18.8%)、山田学区(14.1%)、である。続いて高い学区は、老上学区(7.7%)、笠縫学区(7.4%)である。
- ・「3 世代世帯」の割合が市全体の 4.8%を下回っている学区は、玉川学区(1.6%)、矢倉学区(2.1%)、南笠東学区(2.2%)、渋川学区(2.9%)、老上西学区(3.6%)、志津南学区(3.9%)、草津学区(4.4%)である。

¹⁹ したがって、4 世代以上が住んでいる場合も含む。詳細は総務省統計局(2016)p. 37 を参照のこと。

③ 高齢者世帯の状況²⁰

一般世帯のうち高齢世帯の状況を表す、「65 歳以上夫婦のみの世帯」、「65 歳以上の単独世帯」の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。



出所：2015 年国勢調査

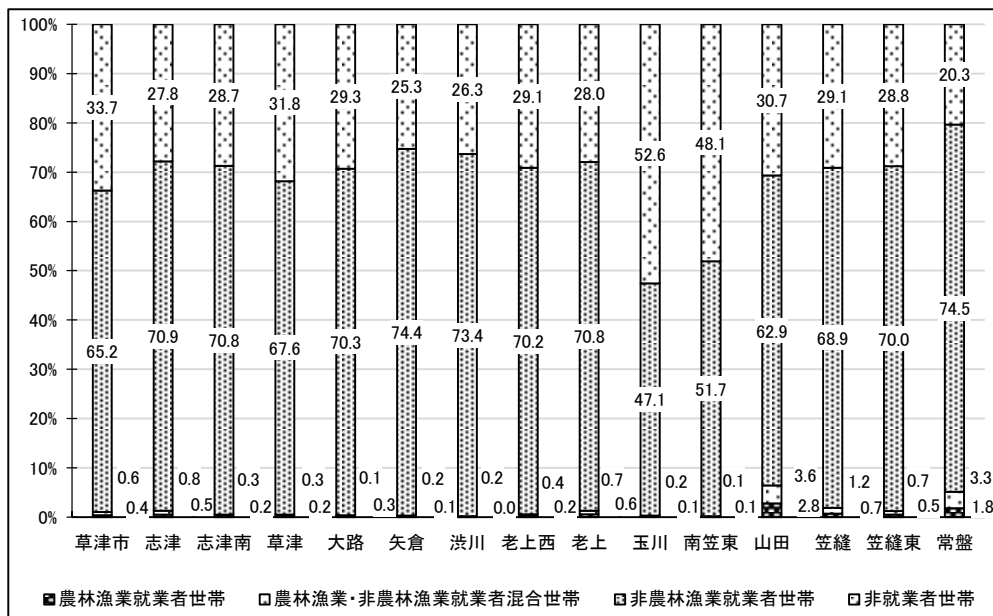
図 2-12 高齢者世帯の状況

- ・市全体では、「65 歳以上夫婦のみの世帯」の割合は 7.7%、「65 歳以上の単独世帯」の割合は 5.9%である。
- ・「65 歳以上夫婦のみの世帯」の割合が高く 10%を超えている学区は、笠縫学区(12.7%)、山田学区(11.7%)、常盤学区(11.6%)、笠縫東学区(11.0%)、老上西学区(10.8%)である。
- ・「65 歳以上夫婦のみの世帯」の割合が低い学区は、玉川学区(4.4%)、南笠東学区(4.4%)、老上学区(5.0%)である。
- ・「65 歳以上の単独世帯」の割合が高く 10%を超えている学区は、笠縫学区(10.0%)のみで、次に高い学区は山田学区(9.0%)である。
- ・「65 歳以上の単独世帯」の割合が低い学区は、志津南学区(3.2%)、老上学区(3.4%)、玉川学区(3.4%)である。

²⁰ 国・県・県内市町については p. 19 を参照。

(4) 世帯の経済構成別世帯

一般世帯の「経済構成別世帯数」²¹の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料7を参照)



出所：2015年国勢調査

図2-13 経済構成別世帯数の割合

・経済構成別世帯数の割合について、市全体では、「農林漁業就業者世帯」は0.4%、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」は0.6%、「非農林漁業就業者世帯」は65.2%、「非就業者世帯」は33.7%である。

・「農林漁業就業者世帯」の割合が市全体より高い学区は、山田学区(2.8%)、常盤学区(1.8%)、笠縫学区(0.7%)、老上学区(0.6%)である。

・「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」の割合が市全体より高い学区は、山田学区(3.6%)、常盤学区(3.3%)、笠縫学区(1.2%)、老上学区(0.7%)で、志津学区(0.8%)と笠縫東学区(0.7%)も市全体より高くなっている。

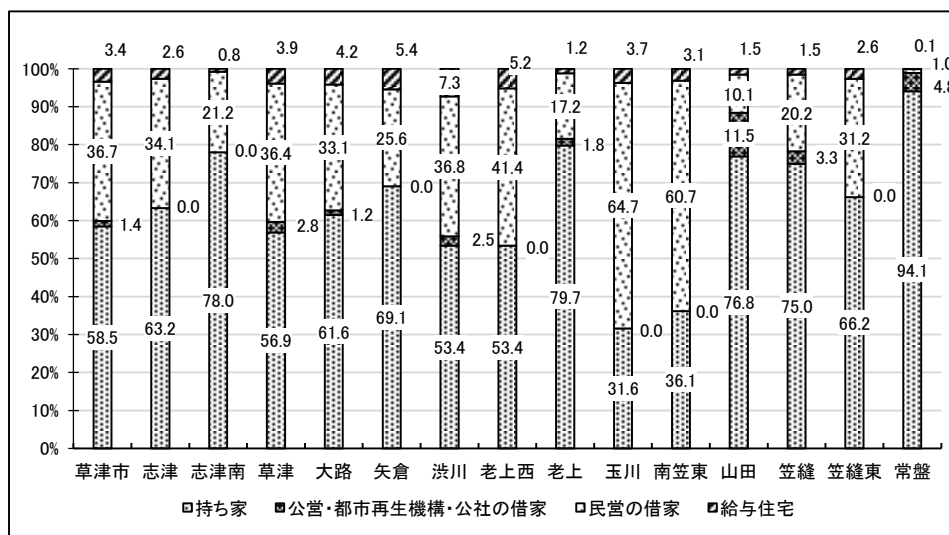
・「非農林漁業就業者世帯」の割合は、多くの学区・地区で60%を上回っているが、玉川学区(47.1%)と南笠東学区(51.7%)が低い。また、この2つの学区は、「非就業者世帯」の割合がそれぞれ52.6%、48.1%と他の学区・地区に比べて高い。

²¹ 「世帯の経済構成」は、一般世帯について世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業により分類している。詳細は総務省統計局(2016)p.39を参照。

4 住宅の所有関係・住宅の建て方と居住期間

(1) 住宅の所有関係別世帯数

「住宅の所有関係別主世帯数」の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料8を参照)



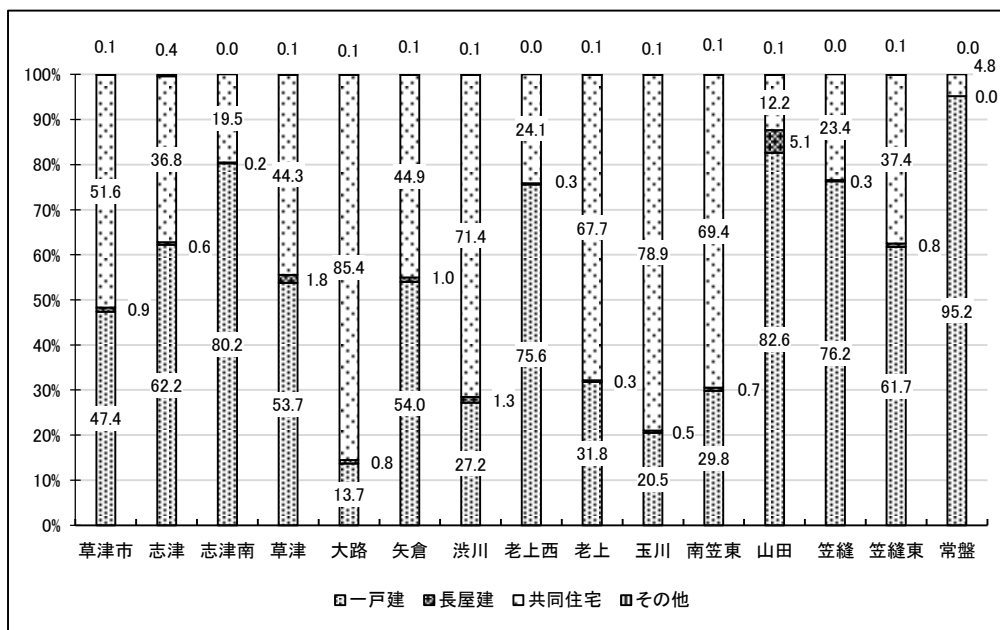
出所：2015年国勢調査

図 2-14 住宅の所有の関係別世帯の割合

- ・市全体では、「持ち家」の割合は58.5%、「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合は1.4%、「民営の借家」の割合は36.7%、「給与住宅」の割合は3.4%である。
- ・「持ち家」の割合が高い学区は、常盤学区(94.1%)で、玉川学区(31.6%)と南笠東学区(36.1%)の割合が低いのが目立つ。
- ・「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が最も高い学区・地区は、山田学区(11.5%)で、続いて常盤学区(4.8%)、笠縫学区(3.3%)、草津学区(2.8%)、大路地区(1.2%)である。残りの学区には「公営・都市再生機構・公社の借家」がない。
- ・「民営の借家」の割合は、玉川学区(64.7%)と南笠東学区(60.7%)が高く、常盤学区(1.0%)が低い。
- ・「給与住宅」の割合は、渋川学区(7.3%)が最も高く、矢倉学区(5.4%)、老上西学区(5.2%)、大路地区(4.2%)、草津学区(3.9%)、玉川学区(3.7%)の6つの学区が、市全体の割合より高い。

(2) 住宅の建て方別主世帯数

各世帯が居住する「住宅の建て方別世帯数」の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料9を参照)



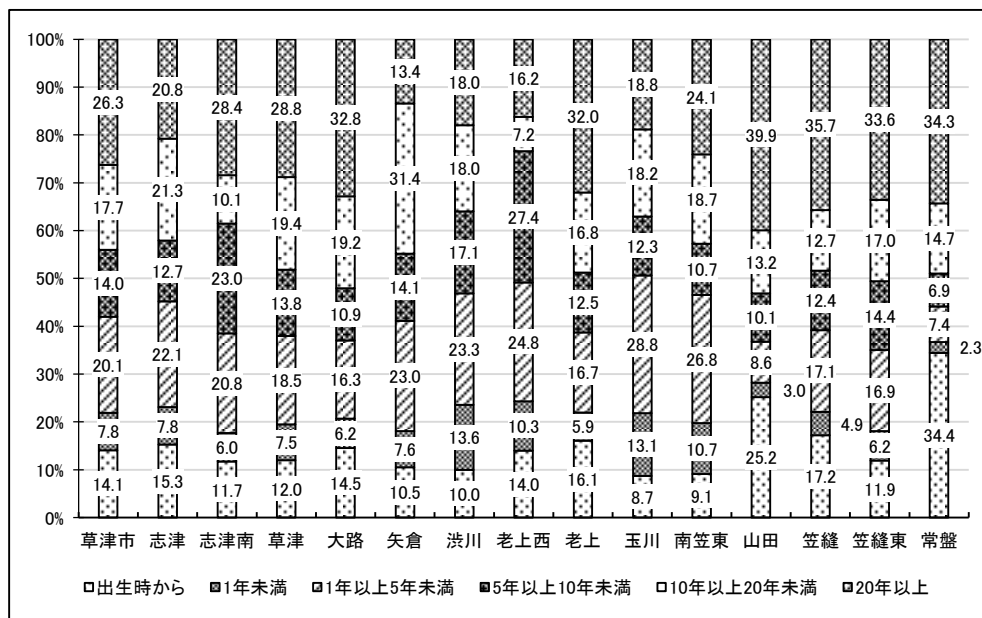
出所：2015年国勢調査

図 2-15 住宅の建て方別主世帯数の割合

- ・市全体では「一戸建」の割合は47.4%、「長屋建」の割合は0.9%、「共同住宅」の割合は51.6%、「その他」の割合は0.1%である。
- ・「一戸建」の割合が高く80%を超える学区は、常盤学区(95.2%)、山田学区(82.6%)、志津南学区(80.2%)である。
- ・「一戸建」の割合が低い地域は、大路地区(13.7%)、玉川学区(20.5%)、南笠東学区(29.8%)である。
- ・「共同住宅」の割合が高く70%を超える地域は、大路地区(85.4%)、玉川学区(78.9%)、渋川学区(71.4%)である。
- ・「共同住宅」の割合が低く20%を下回る学区は、常盤学区(4.8%)、山田学区(12.2%)、志津南学区(19.5%)である。

(3) 居住期間別人口

住民の居住期間について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料10を参照)



出所：2015年国勢調査

図 2-16 居住期間別人口の割合

- ・市全体では、「出生時から」の割合は14.1%、「1年未満」の割合は7.8%、「1年以上5年未満」の割合は20.1%、「5年以上10年未満」の割合は14.0%、「10年以上20年未満」の割合は17.7%、「20年以上」の割合は26.3%であり最も高い。
- ・「出生時から」の割合が最も高い学区は、常盤学区(34.4%)で山田学区(25.2%)が続く。逆に、「出生時から」の割合が10%を下回る学区は、玉川学区(8.7%)と南笠東学区(9.1%)である。
- ・「1年未満」の割合が市全体より高く10%を超える学区は、渋川学区(13.6%)、玉川学区(13.1%)、南笠東学区(10.7%)、老上西学区(10.3%)である。
- ・「1年未満」の割合が低い学区は、常盤学区(2.3%)、山田学区(3.0%)である。
- ・「1年以上5年未満」の割合が最も高い学区は、玉川学区(28.8%)で、南笠東学区(26.8%)が2番目に高い。
- ・「1年以上5年未満」の割合が最も低い学区は、常盤学区(7.4%)で山田学区(8.6%)が次に低い。10%以下はこの2つの学区のみである。

・「5年以上10年未満」の割合が高い学区は、老上西学区(27.4%)と志津南学区(23.0%)で、ほかに20%を超える学区はない。また、最も低く10%を下回るのは常盤学区(6.9%)のみである。

・「10年以上20年未満」の割合が最も高い学区は矢倉学区(31.4%)で、30%を上回る学区はほかはない。

・「10年以上20年未満」の割合が最も低い学区は、老上西学区(7.2%)で10%を下回る学区はほかはない。

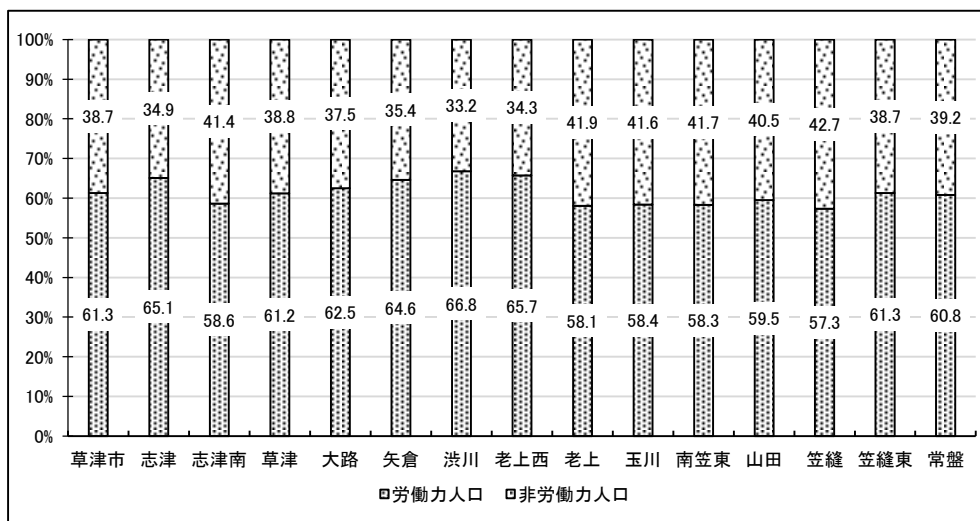
・「20年以上」の割合が高く30%を超える学区・地区は、山田学区(39.9%)、笠縫学区(35.7%)、常盤学区(34.3%)、笠縫東学区(33.6%)、大路地区(32.8%)、老上学区(32.0%)である。

・「20年以上」の割合が20%を下回る学区は、矢倉学区(13.4%)、老上西学区(16.2%)、渋川学区(18.0%)、玉川学区(18.8%)である。

5 就業状態等

(1) 労働力状態別人口

労働力状態(2区分)別 15 歳以上人口の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 11 を参照)



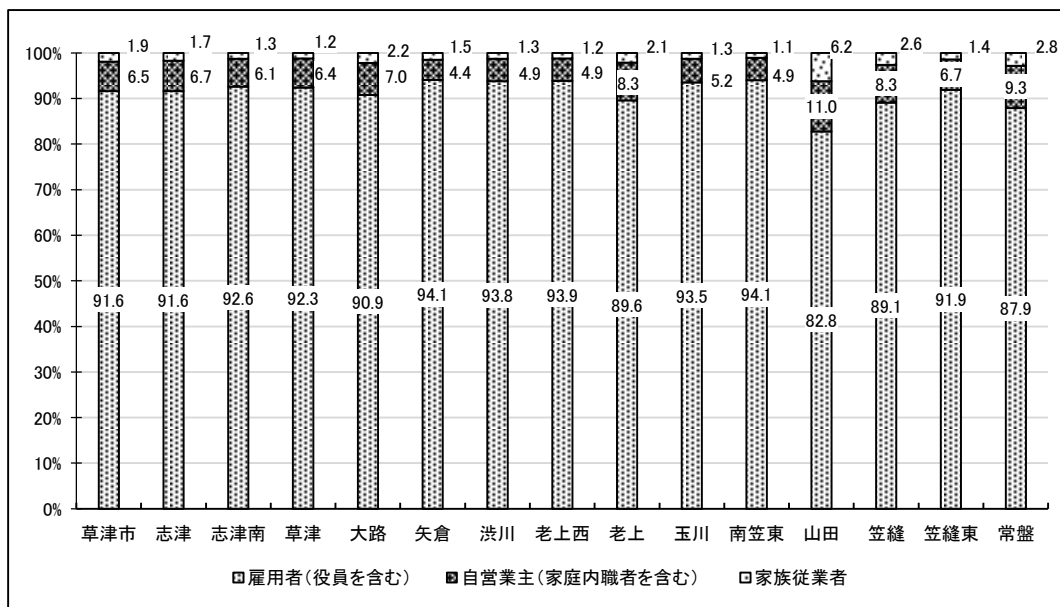
出所：2015 年国勢調査

図 2-17 労働力状態別人口の割合

- ・市全体の「労働力人口」の割合は 61.3%、「非労働力人口」の割合は 38.7%である。
- ・本市の場合、「労働力状態別人口」の割合について、各学区・地区間に大きな違いはみられない。
- ・「労働力人口」の割合が 60%を下回る学区は、笠縫学区(57.3%)、老上学区(58.1%)、南笠東学区(58.3%)、玉川学区(58.4%)、山田学区(59.5%)である。
- ・「非労働力人口」の割合が低い学区は、上記と同様に、笠縫学区(42.7%)、老上学区(41.9%)、南笠東学区(41.7%)、玉川学区(41.6%)、山田学区(40.5%)である。

(2) 従業上の地位別就業者

従業上の地位(3区分)²²別 15歳以上就業者の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 12 を参照)



出所：2015年国勢調査

図 2-18 業上の地位別就業者の割合

- ・市全体では、「雇用者(役員を含む)」の割合は91.6%、「自営業主(家庭内職者を含む)」の割合は6.5%、「家族従業者」の割合は1.9%である。
- ・各学区・地区とも「雇用者(役員を含む)」の割合が最も高く大半を占めている。90%を下回っている学区は、山田学区(82.8%)、常盤学区(87.9%)、笠縫学区(89.1%)である。
- ・逆に、「自営業主(家庭内職者を含む)」の割合が最も高いのは山田学区(11.0%)で、次に常盤学区(9.3%)である。
- ・「家族従業者」の割合が最も高いのは山田学区(6.2%)である。

²² 「従業上の地位」の区分は、各回調査で若干異なっている。詳細は総務省統計局(2016)pp. 44-45を参照。

(3) 産業(大分類)別就業者

産業(大分類)別 15 歳以上就業者の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 13 を参照)

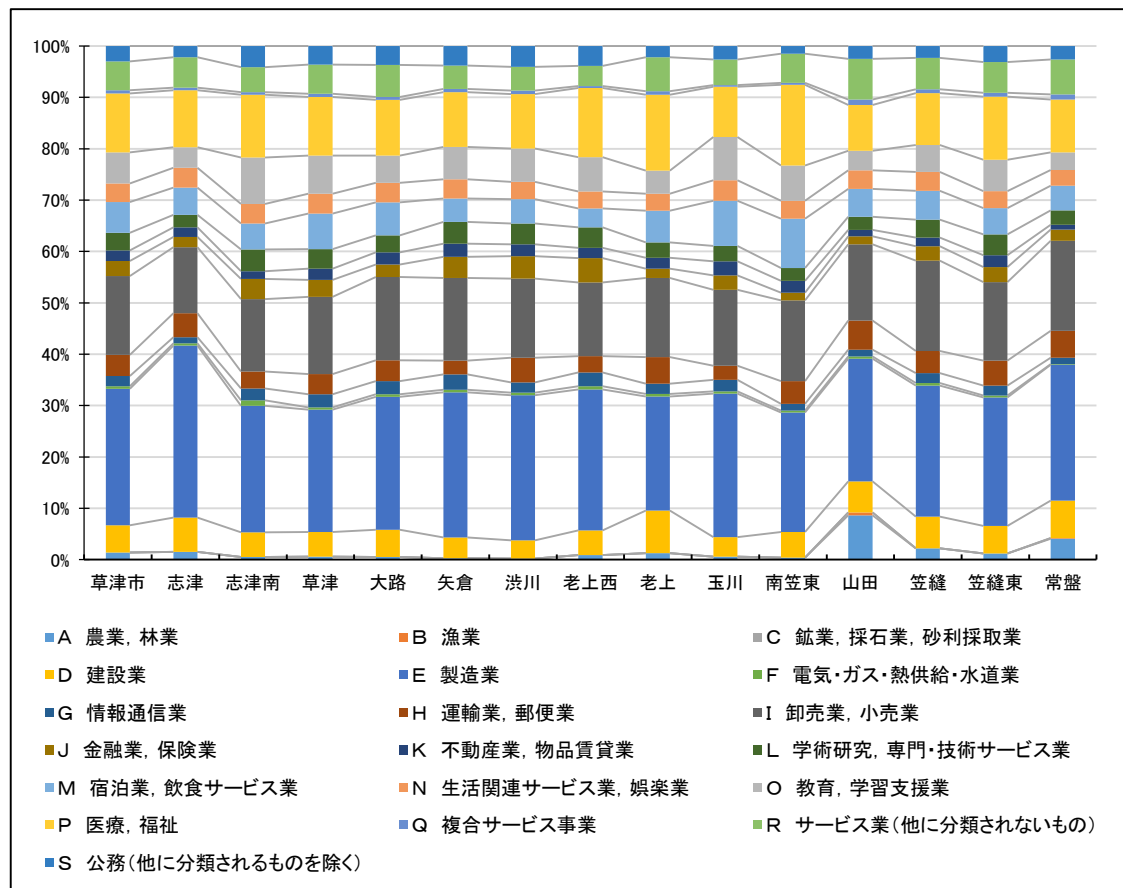


図 2-19 産業別(大分類)就業者の割合

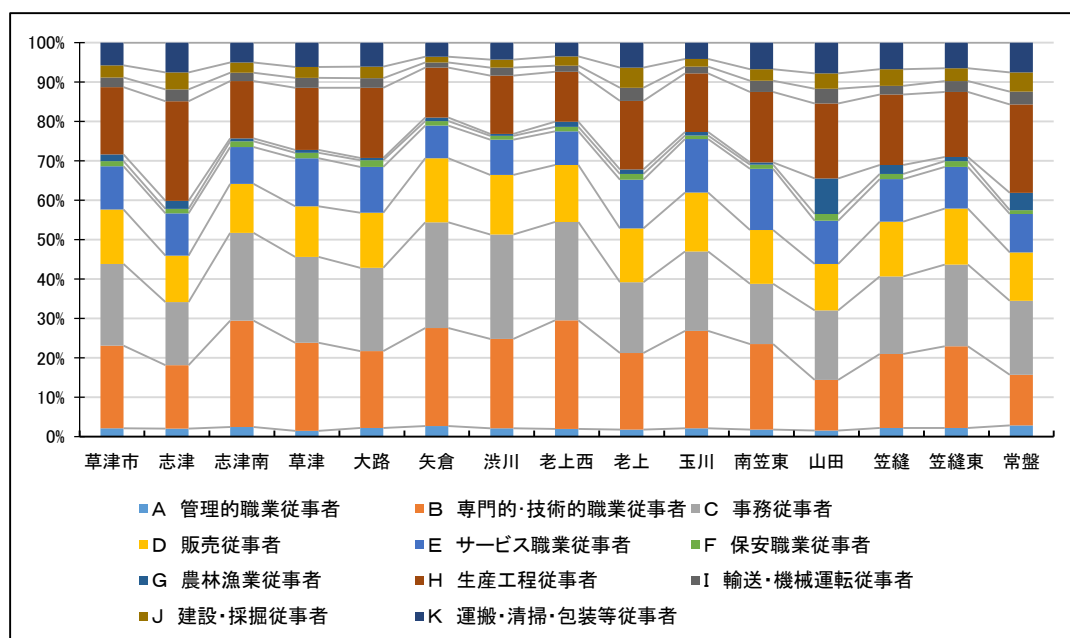
・産業別就業者の割合について、市全体では、「A 農業, 林業」1.4%、「B 漁業」0%、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」0%、「D 建設業」5.3%、「E 製造業」26.5%、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」0.5%、「G 情報通信業」2.0%、「H 運輸業, 郵便業」4.1%、「I 卸売業, 小売業」15.3%、「J 金融業, 保険業」2.9%、「K 不動産業, 物品賃貸業」2.1%、「L 学術研究, 専門・技術サービス業」3.4%、「M 宿泊業, 飲食サービス業」6.0%、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」3.6%、「O 教育, 学習支援業」6.0%、「P 医療, 福祉」11.5%、「Q 複合サービス事業」0.6%「R サービス業(他に分類されないもの)」5.6%、

「S 公務（他に分類されるものを除く）」3.0%である。

・産業別就業者の割合は、各学区・地区に大きな違いはなく、「E 製造業」が最も高く、次に「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」が続く。

(4) 職業(大分類)別就業者

職業(大分類)別 15 歳以上就業者の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 14 を参照)



出所：2015 年国勢調査

図 2-20 職業別(大分類)就業者の割合

・職業別就業者の割合について、市全体では、「A 管理的職業従事者」2.1%、「B 専門的・技術的職業従事者」21.0%、「C 事務従事者」20.7%、「D 販売従事者」13.8%、「E サービス職業従事者」11.0%、「F 保安職業従事者」1.3%、「G 農林漁業従事者」1.7%、「H 生産工程従事者」17.1%、「I 輸送・機械運転従事者」2.4%、「J 建設・採掘従事者」3.1%、「K 運搬・清掃・包装等従事者」5.8%である。

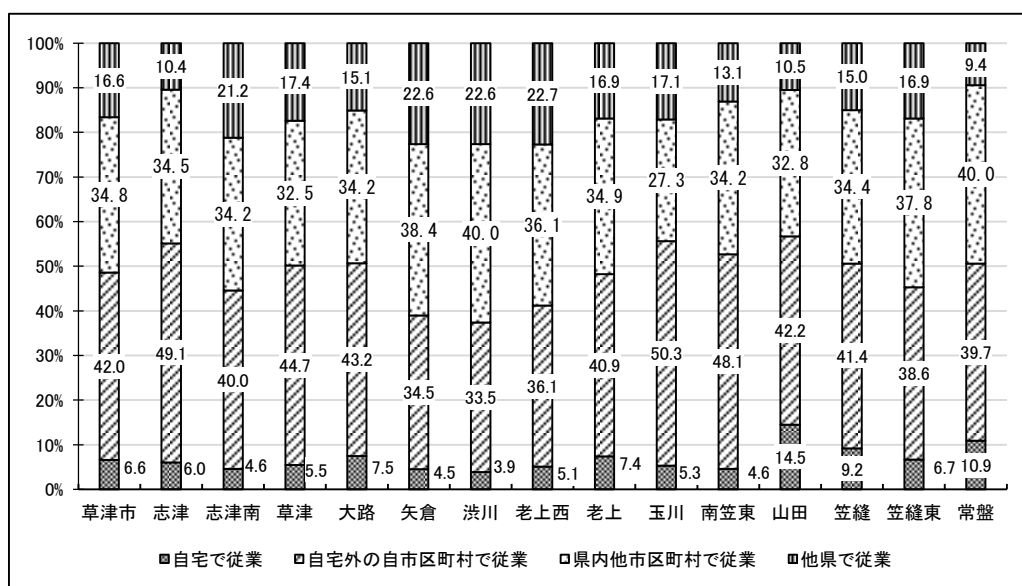
・各学区・地区とも「B 専門的・技術的職業従事者」「C 事務従事者」「D 販売従事者」「E サービス職業従事者」「H 生産工程従事者」の割合が高く大きな違いは見られない。

6 移動人口

(1) 常住地による従業地・通学地

① 常住地による従業地

常住地による従業地別 15 歳以上就業者数の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 15 を参照)



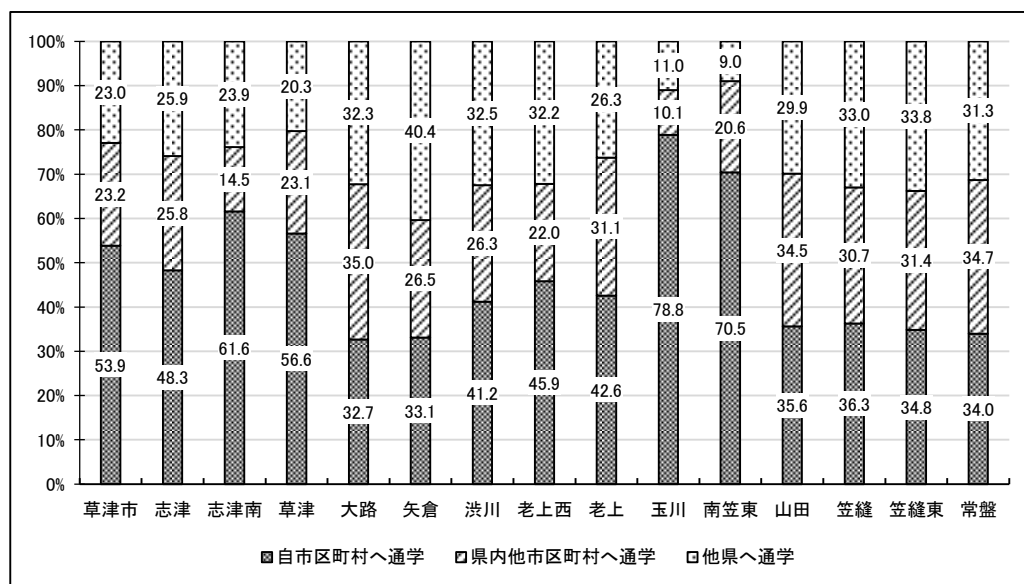
出所：2015 年国勢調査

図 2-21 常住地による従業地の割合

- ・市全体の常住地による従業地の割合は、「自宅に従業」は 6.6%、「自宅外の自市区町村で従業」は 42.0%、「県内他市区町村で従業」は 34.8%、「他県で従業」は 16.6% である。
- ・「自宅に従業」の割合が高く 10%を上回る学区は、山田学区(14.5%)と常盤学区(10.9%)である。
- ・「自宅外の自市区町村で従業」の割合が高く 50%を超えている学区は、玉川学区(50.3%)である。
- ・「県内他市区町村で従業」の割合が高い学区は、渋川学区(40.0%)と常盤学区(40.0%)である。
- ・「他県で従業」の割合が 20%を超えている学区は、老上西学区(22.7%)、矢倉学区(22.6%)、渋川学区(22.6%)、志津南学区(21.2%)である。

② 常住地による通学地

常住地による通学地別 15 歳以上通学者の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 15 を参照)



出所：2015 年国勢調査

図 2-22 常住地による通学地の割合

・市全体の住地による通学地の割合は、「自市区町村へ通学」は 53.9%、「県内他市区町村へ通学」は 23.2%、「他県へ通学」は 23.0%で、「自市区町村へ通学」の割合が最も高い。

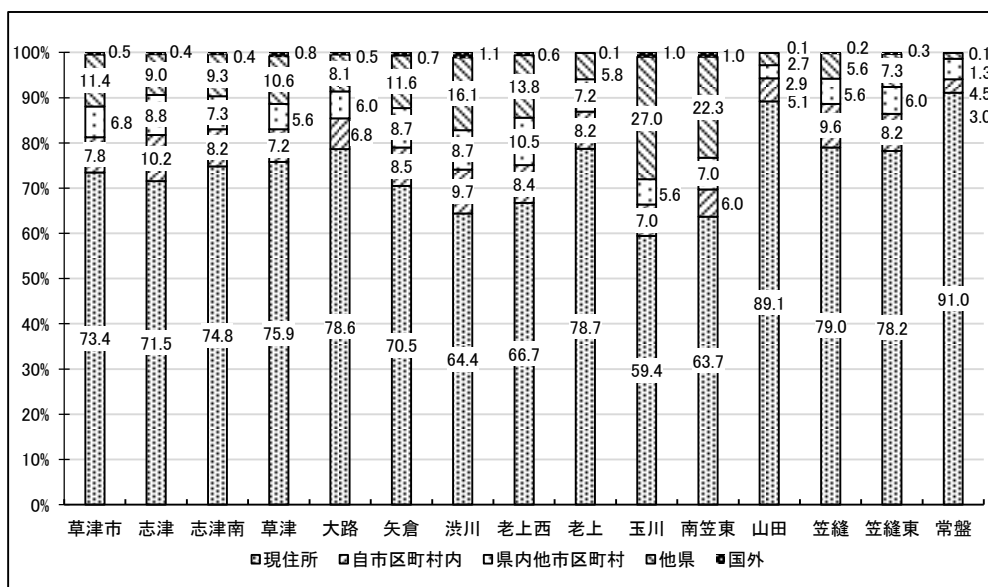
・「自市区町村へ通学」の割合が高く 70%を超えている学区は、玉川学区(78.8%)と南笠東学区(70.5%)である。

・「県内他市区町村へ通学」の割合が高く 30%を超えている地域は、大路地区(35.0%)、常盤学区(34.7%)、山田学区(34.5%)、笠縫東学区(31.4%)、老上学区(31.1%)、笠縫学区(30.7%)である。

・「他県へ通学」の割合が高く 40%を超えている学区は、矢倉学区(40.4%)のみである。逆に、低い学区は南笠東学区(9.0%)で 10%を下回っている。

(2) 5 年前の常住地別人口

5 年前の常住地(6 区分)別人口の割合について、各学区・地区別に示したものが下のグラフである。(参考資料 16 を参照)



出所：2015 年国勢調査

図 2-23 5 年前の常住地別人口の割合

- ・市全体の 5 年前の常住地別人口の割合は、「現住所」は 73.4%、「自市区町村内」は 7.8%、「県内他市区町村」は 6.8%、「他県」は 11.4%、「国外」は 0.5%である。
- ・「現住所」の割合が最も高く 90%を超えている学区は、常盤学区(91.0%)で、次は山田学区(89.1%)である。
- ・「自市区町村内」の割合が最も高い学区は、志津学区(10.2%)である。
- ・「県内他市区町村」の割合が最も高い学区は、老上西学区(10.5%)である。
- ・「他県」の割合が高く 20%を超えている学区は、玉川学区(27.0%)と南笠東学区(22.3%)である。
- ・「国外」の割合は全市的に低く 1%以下がほとんどであるが、渋川学区(1.1%)、玉川学区(1.0%)、南笠東学区(1.0%)の 3 つの学区が 1%以上である。

7 地図で見る各学区・地区の姿

第2章でみてきた各学区・地区別の分析結果に基づき、地域ごとの違いをわかりやすく示すために地図で表したのが以下の図である。

それぞれの項目について、学区・地区ごとに段階別に色分している。

(1) 人口

① 年齢3区分別人口の割合

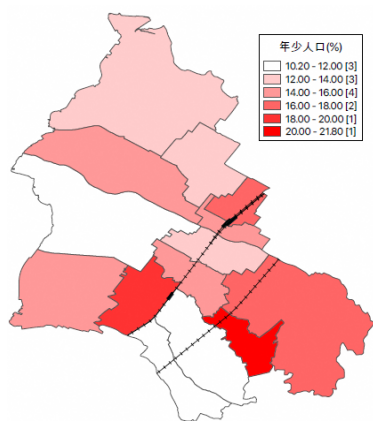


図 2-24 年少人口割合

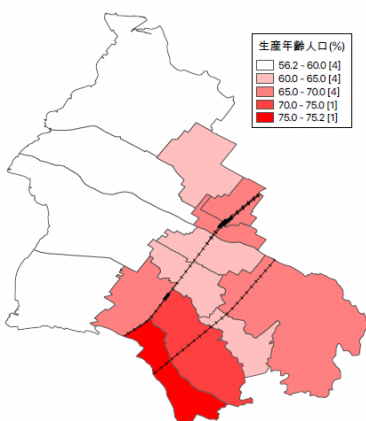


図 2-25 生産年齢人口割合

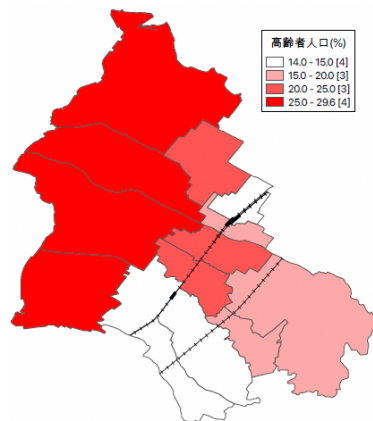


図 2-26 高齢者人口割合

② 配偶関係別人口の割合

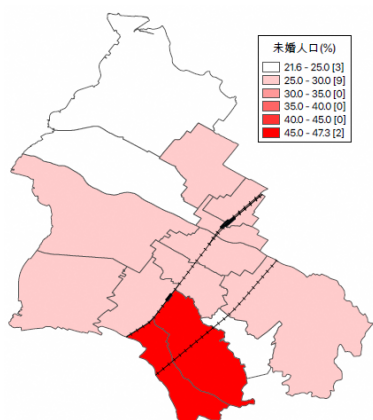


図 2-27 未婚者人口の割合

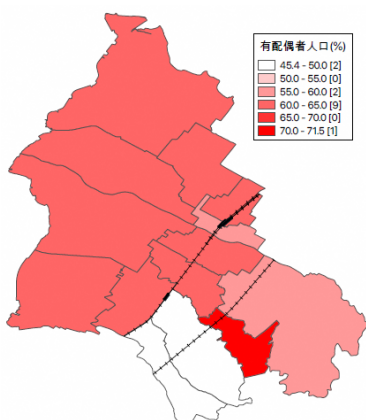


図 2-28 有配偶者人口の割合

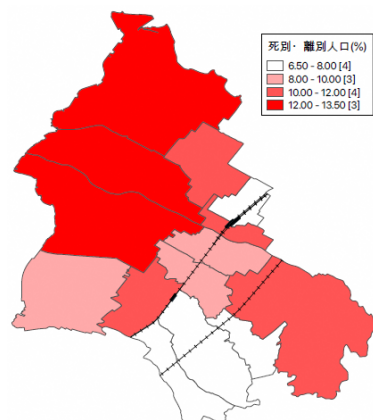


図 2-29 死別・離別者人口の割合

(2) 一般世帯

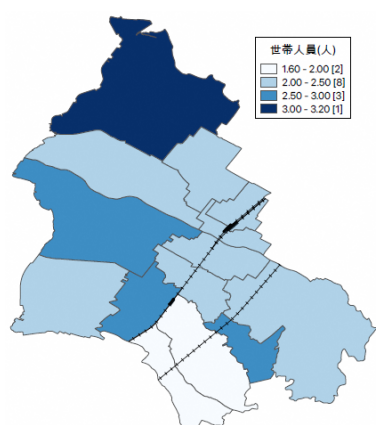


図 2-30 一世帯当たり人員

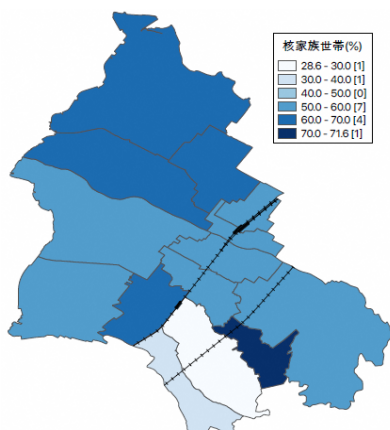


図 2-31 核家族世帯の割合

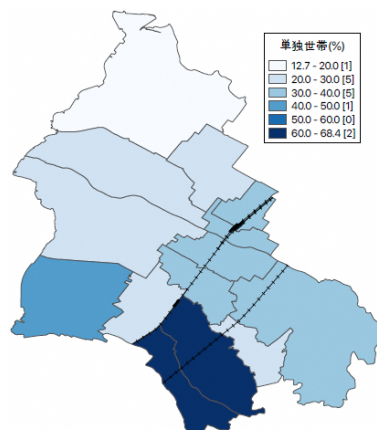


図 2-32 単独世帯の割合

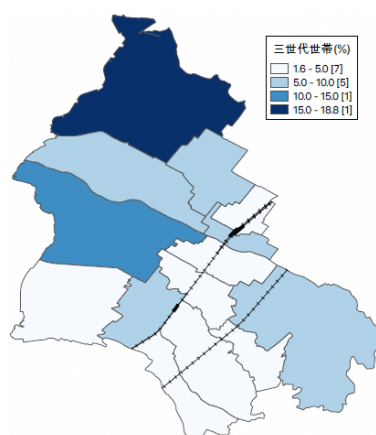


図 2-33 三世代世帯の割合

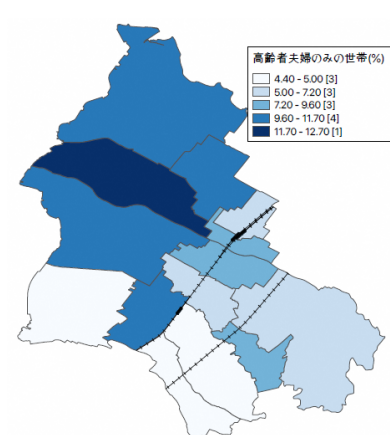


図 2-34 高齢者夫婦のみの世帯の割合

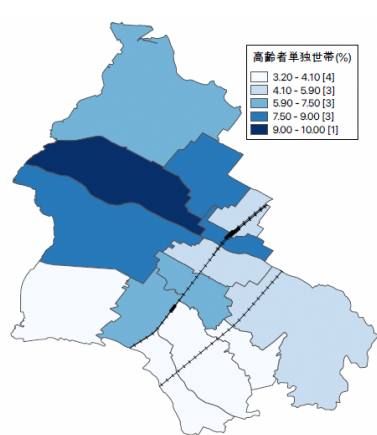


図 2-35 高齢者単独世帯の割合

(3) 住居の種類と住宅の建て方

① 住居の所有関係別世帯数の割合

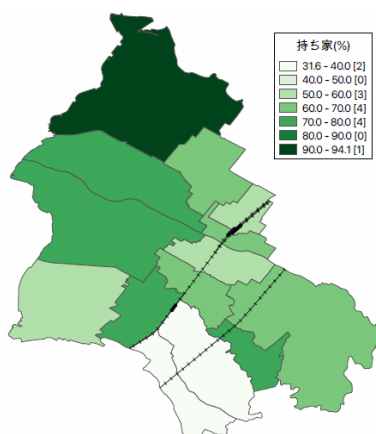


図 2-36 持ち家世帯の割合

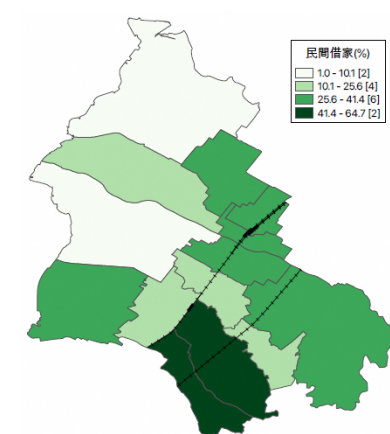


図 2-37 民営の借家世帯の割合

② 住宅の建て方別主世帯数の割合

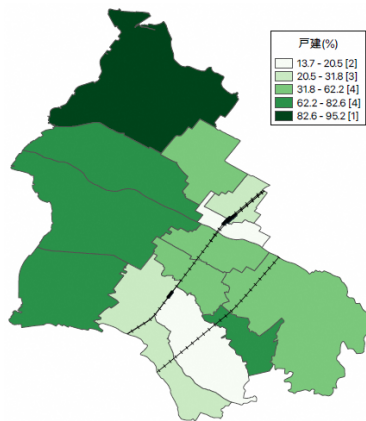


図 2-38 一戸建て世帯の割合

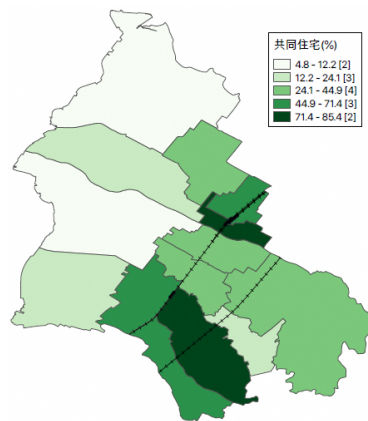


図 2-39 共同住宅世帯の割合

(4) 居住期間別人口の割合

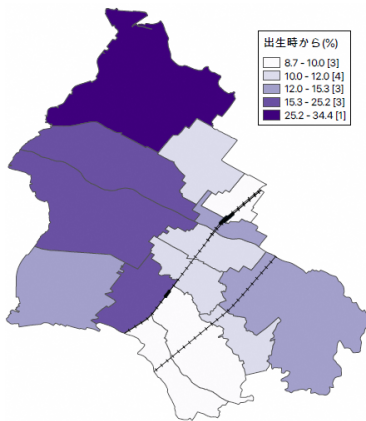


図 2-40 出生時からの割合

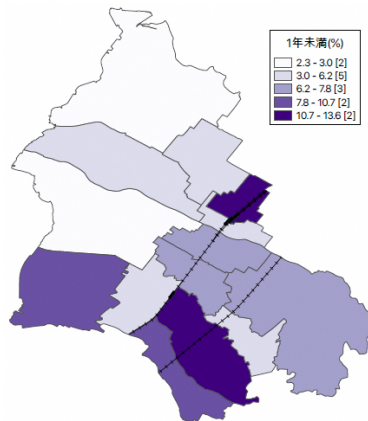


図 2-41 1年未満の割合

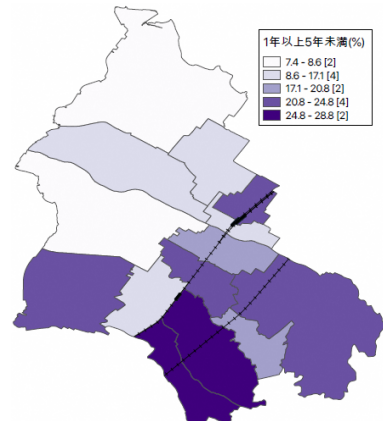


図 2-42 1年以上5年未満の割合

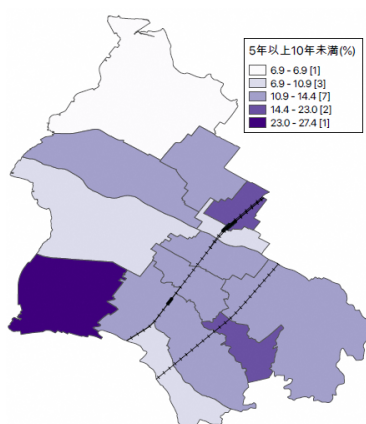


図 2-43 5年以上10年未満の割合

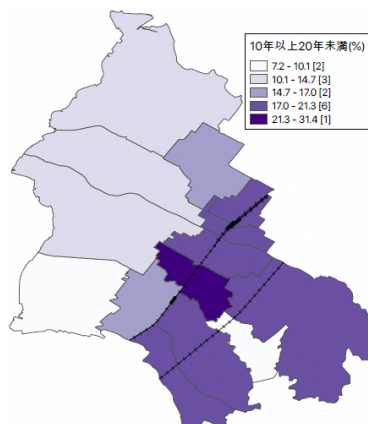


図 2-44 10年以上20年未満の割合

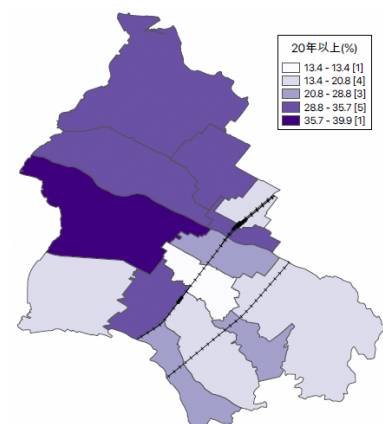


図 2-45 20年以上の割合

(5) 移動人口

① 常住地による従業地別人口の割合

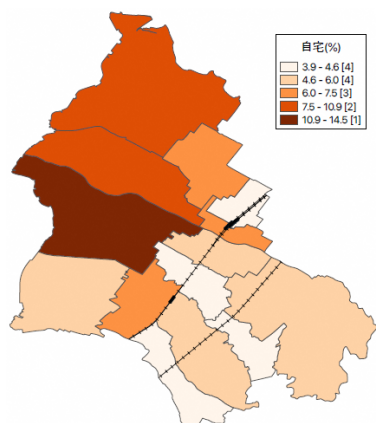


図 2-46 自宅の割合

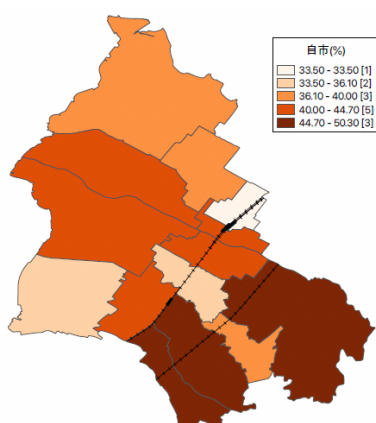


図 2-47 市内の割合

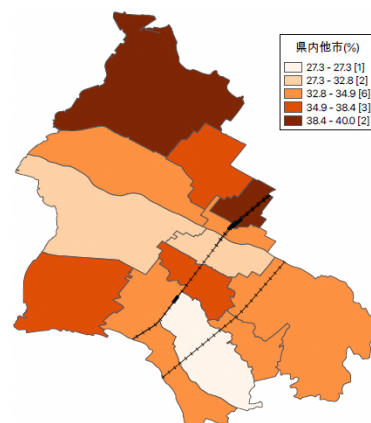


図 2-48 県内他市町村の割合

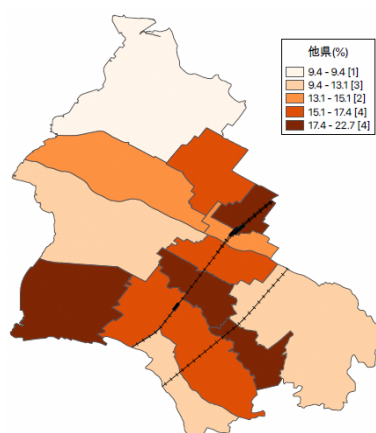


図 2-49 他県の割合

② 常住地による通学地別人口の割合

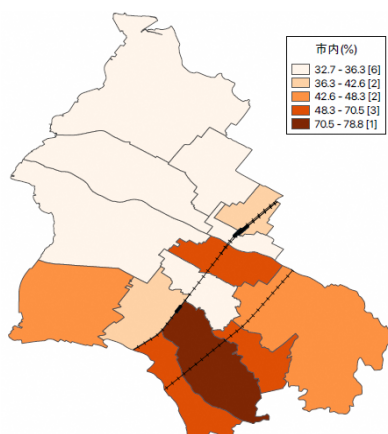


図 2-50 市内の割合

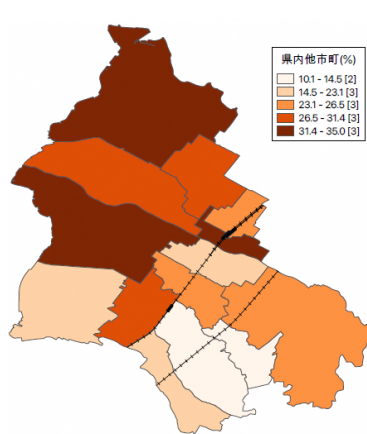


図 2-51 県内他市町の割合

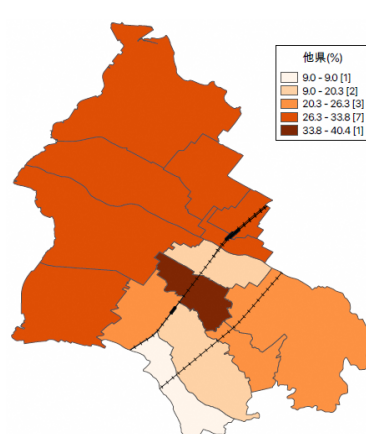


図 2-52 他県の割合

(6) 5 年前の常住地別人口

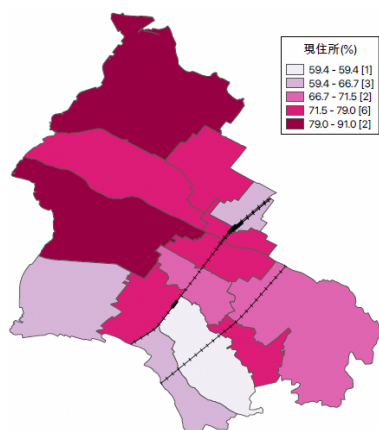


図 2-53 現住所の割合

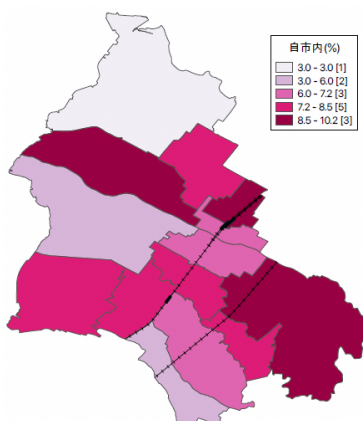


図 2-54 自市内の割合

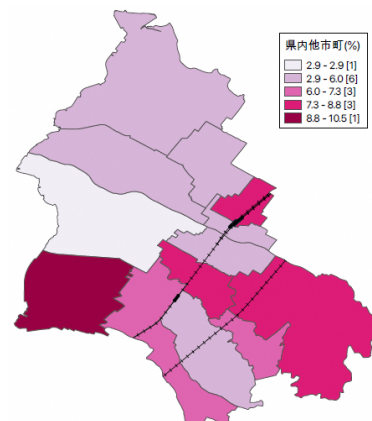


図 2-55 県内他市町の割合

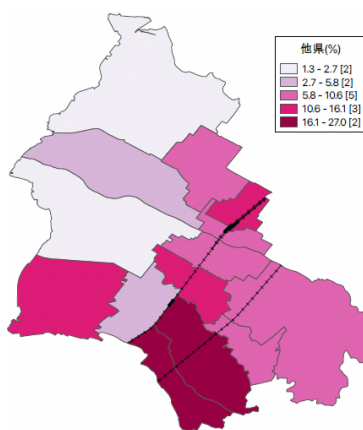


図 2-56 他県の割合

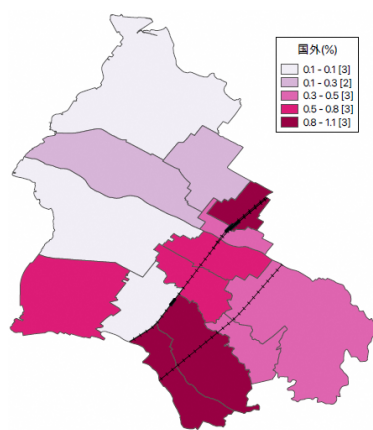


図 2-57 外国の割合

第3章 将来の姿

1 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

社人研は、5年毎に実施される国勢調査の結果を踏まえ、「日本の地域別将来推計人口」を公表している。現時点で公表されている最新のものは、2018年3月に公表された「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」である。

(1) 推計方法の概要²³

① 推計期間

推計期間は、2015年から2045年まで5年毎の30年間。

② 推計方法

5歳以上の年齢階級の推計は、コーホート要因法を用いている。5歳以上の人口推計においては、「生残率」²⁴と「移動率」²⁵の仮定値を設定している。

0-4歳人口の推計は、生残率と移動率に加えて「出生率」²⁶および「出生性比」²⁷に関する仮定値が必要になるが、市区町村の出生率は年による変動が大きいことから、「子ども女性比」²⁸および「0-4歳性比の仮定値」によって推計している。

したがって、推計には、「基準人口」「将来の生残率」「将来の移動率」「将来の子ども女性比」「将来の0-4歳性比」、の5つの統計や仮定が必要である。

③ 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」(総務省統計局)による2015年10月

²³ この項の以下の記述は、社人研(2018)を参考に、要約したものである。

²⁴ 生残率とは、人口移動のない人口集団を一定期間観察する場合、その集団の期首人口に対する期末人口の割合を示す。(人口学研究会編 2010: 177-178)

²⁵ 移動率とは、ある人口に対する移動数の比率(移動数/人口)で表される値の総称で、人口移動率ともいう。(人口学研究会編 2010: 6-7)

²⁶ 出生率とは、人口のある時期における出生の頻度を率として示すもの。出生率はさまざまな指標ないし尺度の総称であり、分母となる観察集団のとらえ方により多くの種類がある。人口総数を分母としたものが「粗出生率(普通出生率)」、分母を再生産年齢(一般に15~49歳)の女性人口に限定したものが「総出生率」、ある年齢の女性人口に対してその年齢の女性からの出生数を率として示したものが「年齢別出生率」、再生産年齢の年齢別出生率の総和を「合計出生率(合計特殊出生率)」という。(人口学研究会編 2010: 113-114)

²⁷ 出生性比とは、一定期間(通常1年間)における男児出生数と女児出生数の比で、女児100人に対する男児の数で表す。生物学的にこの値は安定しているといわれており、一般に男児が女児を若干上回る104~107の水準にある。(人口学研究会編 2010: 111)

²⁸ 子ども女性比とは、女性人口に対する子供人口の比。人口動態統計の時系列変化が不安定な小地域の出生傾向を把握する場合などに、人口静態統計のみを用いて算出される出生力の指標である。(人口学研究会編 2010: 69)

1 日現在の市区町村別・男女別・年齢(5 歳階級)別人口(総人口)である。

④ 将来の生残率

生残率の仮定値は、社人研が 2017 年に公表した「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(以下、「全国推計」という。)から得られた全国の男女・年齢別生残率を利用している。

生残率は明らかな地域差が存在するため、生命表²⁹を用いて補正している。

⑤ 将来の移動率

将来の人口移動については、転出数と転入数に分けて推計している。

転出数の推計には男女年齢別転出率の仮定値、転入数の推計には男女別年齢別配分率の仮定値をそれぞれ用いている。

⑥ 将来の子ども女性比

将来の子ども女性比の仮定は、全国推計において算出された全国の 2045 年までの男女・5 歳階級別人口を利用している。

⑦ 将来の 0-4 歳性比

全国推計により算出された全国の 2020 年以降 2045 年までの 0-4 歳性比を各年毎に仮定値を設定し、全地域の 0-4 歳推計人口に一律に適用している。

²⁹ 生命表とは、一定期間における人口集団の死亡秩序を、死亡率、平均余命等の生命関数表を用いて表現したものである。生命表からは、たとえば各年齢時点の平均余命(その年齢以降の 1 人当たりの生存期間)が算出される。0 歳児の平均余命は特に平均寿命と呼ばれる。(人口学研究会編 2010: 184-185)生命表は、厚生労働省のホームページ(厚生労働統計一覧→生命表)から入手できる。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list54-57.html> (2018. 10. 29 閲覧))

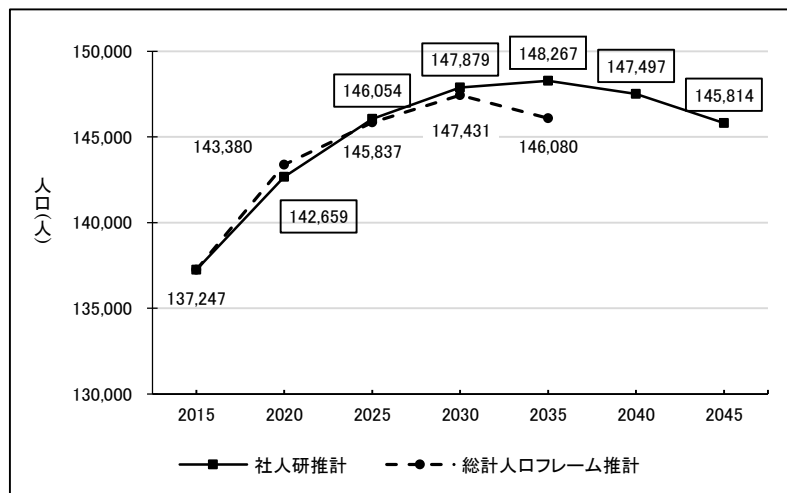
(2) 草津市の社人研による将来推計人口

① 総人口の推移

社人研の推計によると、本市の将来推計人口は 2020 年には 14 万人を超え、2035 年の 148,267 人でピークを迎えその後減少していく。

本市の次期総合計画である第 6 次総合計画の人口フレーム設定のための公表推計によると、2020 年は社人研の 142,659 人を上回り 143,380 人となり、2025 年以降は社人研の推計を下回ると推計されている。

社人研の推計を下回る理由として、①社会移動が今後収束すること、②出生率が社人研より小さくなることを挙げている。



注 1：社人研は枠線あり、総計の人口フレームは枠線なし。

注 2：2015 年の数字は実績値 (2015 年国勢調査)。

出所：社人研 (2018)、企画調査課資料

図 3-1 将来推計人口

社人研の推計によると、県全体では、人口減少が進み 2025 年には 140 万人を下回り (1,394,593 人)、さらに、2045 年には 130 万人を割る (1,262,924 人) と推計されている。

他の市町を見ると、2020 年に大津市 (342,254 人) と彦根市 (114,393 人) がピークを迎える。そして、守山市 (85,345 人)、栗東市 (71,362 人)、愛荘町 (21,699 人) は、草津市と同様に 2035 年にピークを迎えその後減少していく。

上記以外の市町は、県全体と同様にすでに人口のピークは過ぎており、2045 年まで一貫して減少すると推計されている。

表 3-1 滋賀県内市町の将来推計人口

(単位:人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
滋賀県	1,412,916	1,409,153	1,394,593	1,371,841	1,341,440	1,304,201	1,262,924
大津市	340,973	342,254	340,565	336,649	330,647	322,675	313,466
彦根市	113,679	114,393	114,206	113,349	111,867	109,705	107,057
長浜市	118,193	114,382	110,246	105,864	101,300	96,642	91,942
近江八幡市	81,312	80,282	78,718	76,757	74,498	72,068	69,632
草津市	137,247	142,659	146,054	147,879	148,267	147,497	145,814
守山市	79,859	82,536	84,274	85,163	85,345	84,919	84,160
栗東市	66,749	69,059	70,470	71,179	71,362	71,100	70,518
甲賀市	90,901	88,505	85,628	82,526	79,159	75,423	71,511
野洲市	49,889	49,566	48,890	47,916	46,721	45,396	44,068
湖南市	54,289	53,643	52,551	51,111	49,302	47,190	45,011
高島市	50,025	47,410	44,616	41,720	38,708	35,646	32,555
東近江市	114,180	112,527	110,303	107,642	104,529	100,903	96,987
米原市	38,719	37,230	35,658	34,093	32,476	30,789	29,050
日野町	21,873	20,959	19,989	19,006	17,973	16,862	15,735
竜王町	12,434	11,834	11,222	10,612	9,936	9,220	8,497
愛荘町	20,778	21,069	21,398	21,632	21,699	21,633	21,475
豊郷町	7,422	7,432	7,375	7,279	7,150	6,982	6,793
甲良町	7,039	6,529	6,006	5,497	4,990	4,492	4,028
多賀町	7,355	6,884	6,424	5,967	5,511	5,059	4,625

注1: 太枠内は各市町のピーク人口を示す。網掛け部分はこの期間内の最も多い人口を示す。

注2: 2015年は実績値(2015年国勢調査)。

出所: 社人研(2018)

2045年時点での人口が2015年より増加している市町は、本市のほか守山市、栗東市、愛荘町の4市町のみである。

減少幅が大きい市町は、甲良町、多賀町、高島市でいずれも30%以上減少する。減少幅が最も大きいのは甲良町で、7,039人から4,028人になり42.8%減少する。市では高島市が50,025人から32,555人になり、34.9%減少する。

② 将来推計人口の年齢3区分別人口

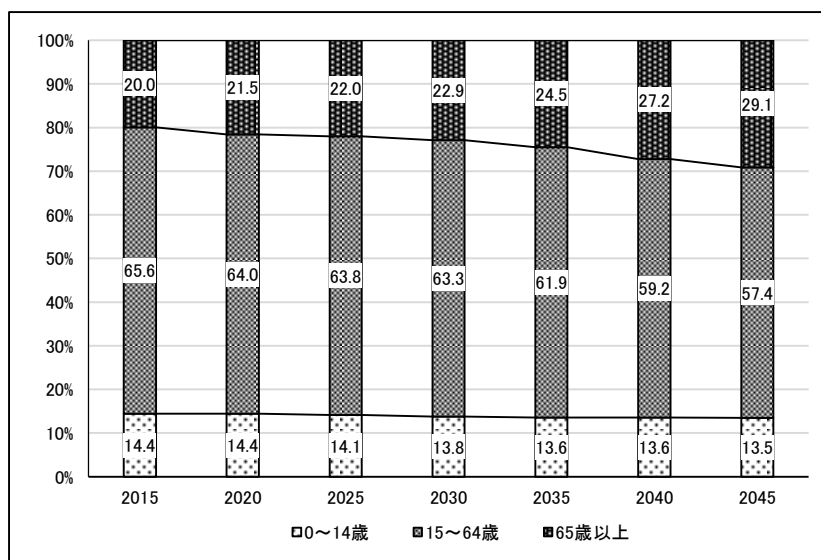
次に、本市の年齢3区分別の割合の推移を示したのが下のグラフである。

年少人口(0～14歳)の割合は、2020年の14.4%から一貫して減少し、2045年には13.5%になる。

生産年齢人口(15～64歳)の割合も同様に一貫して減少し、2040年(59.2%)には60%を切り、2045年には57.4%になる。

高齢者人口(65歳以上)の割合(高齢化率)は、上昇が続き2040年(27.2%)には25%を超え、本市の総人口の1/4以上が65歳以上になり、2045年には29.1%となる。

2040年以降は、団塊ジュニア世代が高齢者の仲間入りをするため、高齢者人口の割合の増加率が大きくなる。

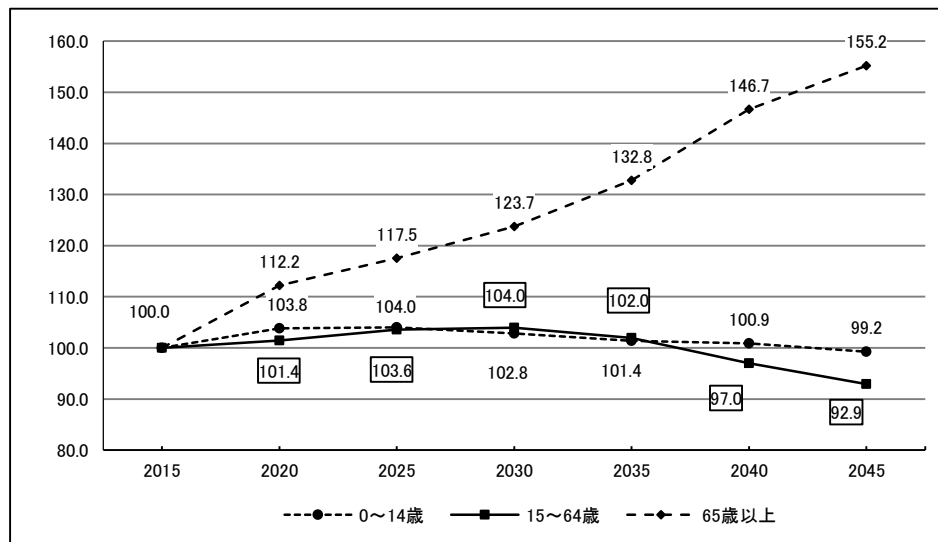


出所：社人研(2018)

注：2015年は実績値(2015年国勢調査)。

図 3-2 将来推計人口の年齢3区分別比率

次に、2015 年時点の年齢 3 区分ごとの人口を 100 とした場合の推移を示したのが下のグラフである。



注：2015 年の 3 区分別人口を 100.0 とした。

出所：社人研(2018)

図 3-3 将来推計人口の年齢 3 区分別の変化率

高齢者人口(65 歳以上)は、総人口がピークを迎える 2035 年を過ぎても増加し、2045 年には 155.2 と 50%以上増加する。

一方、生産年齢人口(15~64 歳)は、2030 年に 104.0 でピークを迎え、2040 年に 100.0 を割り、2045 年には 92.9 となり、2015 年と比較して 7.1 ポイント減少する。

また、年少人口(0~14 歳)は、他の年齢区分より早くピークを迎え、2025 年に 104.0 になり、その後は減少し 2045 年に 99.2 になり、0.8 ポイント減少するが、生産年齢人口(15~64 歳)の減少幅と比較すると減少幅は小さい。

このように、指数で見ると、高齢者人口(65 歳以上)の増加が、他の年齢区分と比較してきわめて大きいことが明確になる。

このことから、2020 年から 2035 年の本市の総人口の増加は、65 歳以上人口の増加によるものであり、総人口が減少し始める 2040 年以降も、高齢者人口(65 歳以上)は増加傾向が続く。既述したように、2040 年以降は団塊ジュニア世代が高齢者となるため、高齢者人口の急激な増加に伴う対策が今後の課題になる。

2 住民基本台帳人口に基づく将来推計人口

(1) 推計方法の概要

① 市全体の将来推計

住民基本台帳に基づく人口を基準として、全市と学区・地区別の将来推計人口の試算を以下の方法で行った。

a 方法

- ・1歳以上の人口は、コーホート変化率法を用いる。
- ・変化率は、2016年から2019年の各年間の変化率の平均値を用いる。
(今後10年間は、この変化率が継続すると仮定)
- ・0歳児は、女性(15歳から49歳)の最新の出生率³⁰により算出したものと、直近4年間の出生数の実績との比を地域補正として推計に反映している。
(今後10年間は、この出生率が継続すると仮定)
- ・開発見込み(1,000㎡以上、50戸以上)による人口加算を行った。
(今後10年間は、現在把握している開発以外はないと仮定)

b 基準人口

- ・基準人口は住民基本台帳人口を用いた。
- ・基準日は各年9月30日。(国勢調査の基準日に合わせている。)

c 推計の単位

- ・推計期間は、2020年から2029年までの10年間とし、1年毎に算出した。
- ・推計年齢は、0歳から84歳までは1歳毎、85歳以上は一括とした。

d その他

- ・市全体の将来推計人口は、社人研の推計に合わせて補正している。
(2015年10月1日の国勢調査人口と2015年9月30日の住民基本台帳に基づく人口の比率を用いて推計している。他の仮定と同様に、この比率は10年間変わらないと仮定している。)

② 地域毎の将来推計人口

- a 地域の単位は、14の学区・地区とする。

³⁰ 社人研『2019年度版 人口統計資料集』表4-9に掲載されている。

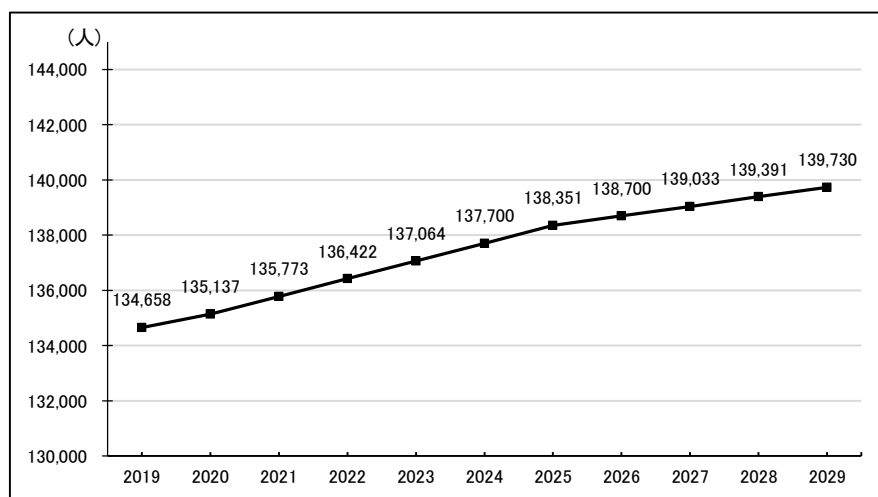
- b 推計の方法、基準人口、推計の単位は、上記市全体の推計と同様の方法により算出した。
(ただし、変化率と0歳児の地域補正は、各地域毎に算出した。)
- c 次に、学区・地区ごとの将来推計人口の合計を、社人研の推計に合わせて補正した市全体の推計に合うよう各学区・地区総人口を補正した。(各学区・地区の推計人口の合計は、市全体の推計人口と一致している。)
- d 各地域の男女別・年齢別人口は、上記cで算出した各学区・地区ごとの合計に合うよう、bで算出した男女別・年齢別の合計に対する5歳ごとの年代の比を乗じて算出している。したがって、算出過程の四捨五入により、cで算出して合計と違いが生じる場合がある。

(2) 推計結果

① 市全体

本市の将来推計人口は、今後10年間、引き続き人口増加が継続する。

2020年には135,137人で、2023年には137千人を超え137,064人になる。2025年に138千人を超え138,351人になり、2027年には139千人を超え139,033人になり、2029年には139,730人になる。



注：2019年は実績値(住民基本台帳に基づく人口)

出所：草津未来研究所

図 3-4 草津市の将来推計人口(住民基本台帳)

② 学区・地区別の将来推計人口

市全体と学区・地区ごとの推計値をまとめたものが下の表である。

表 3-1 学区・地区別の将来推計人口

(単位：人)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
草津市	134,658	135,137	135,773	136,422	137,064	137,700	138,351	138,700	139,033	139,391	139,730
志津	13,653	13,828	13,918	14,138	14,368	14,655	14,963	15,277	15,604	15,943	16,292
志津南	6,387	6,714	6,675	6,697	6,714	6,757	6,786	6,804	6,835	6,858	6,880
草津	11,191	11,488	11,504	11,595	11,667	11,792	11,923	12,057	12,171	12,291	12,423
大路	11,513	11,518	12,218	12,138	12,051	12,001	11,958	11,893	11,822	11,765	11,701
矢倉	9,935	9,804	9,658	9,580	9,510	9,464	9,444	9,398	9,363	9,337	9,298
渋川	9,640	9,511	9,366	9,290	9,211	9,172	9,128	9,076	9,018	8,967	8,910
老上西	8,624	8,559	8,464	8,429	8,387	8,379	8,368	8,339	8,299	8,264	8,226
老上	9,334	9,608	10,214	10,902	11,609	11,878	12,070	12,149	12,234	12,315	12,387
玉川	12,100	12,253	12,417	12,530	12,624	12,774	12,931	13,074	13,218	13,352	13,497
南笠東	7,940	7,786	7,660	7,592	7,532	7,501	7,470	7,437	7,371	7,306	7,236
山田	7,846	7,717	7,589	7,499	7,413	7,338	7,273	7,209	7,133	7,052	6,975
笠縫	11,092	11,064	10,983	10,978	10,978	10,995	11,043	11,036	11,052	11,052	11,059
笠縫東	10,537	10,511	10,428	10,438	10,449	10,490	10,536	10,547	10,567	10,592	10,610
常盤	4,866	4,776	4,679	4,616	4,551	4,504	4,458	4,404	4,346	4,297	4,236

注：2019 年は実績値(住民基本台帳に基づく人口)

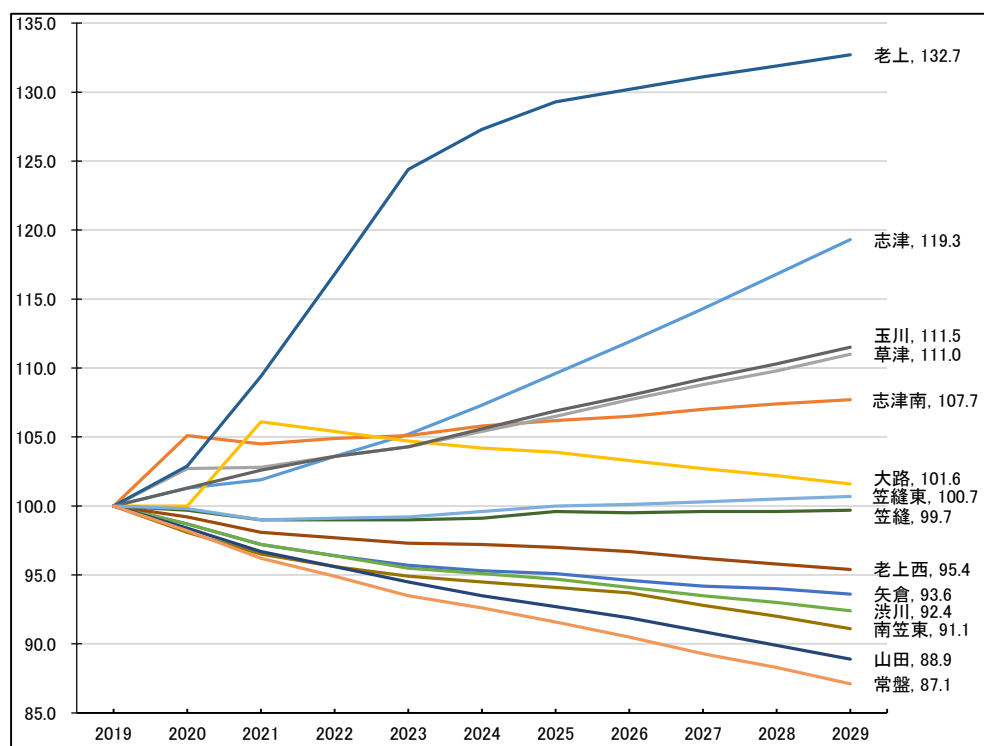
出所：草津未来研究所

上記の推計結果を基に、各学区・地区別の将来推計人口を 2019 年を 100.0 とし、人口の増減を示したのが次ページのグラフである。

この学区・地区別の将来推計人口の結果は、推計区域が小さいため、理論的に誤差が大きくなる³¹。そのため、具体的な数値より、各学区・地区の人口が将来どのように変化していく可能性があるのかに注目してもらいたい。

また、この推計は、推計の方法でも述べたように、「2016 年から 2019 年の各年間の変化率の平均値が、引き続き 10 年間継続する」と仮定したものであることに留意する必要がある。それぞれの地域において、新たな開発等今回の推計に盛り込まれていないことが発生した場合や、大規模事業所等の事情により大きな人口移動が発生した場合は、異なった結果になる。

³¹ 一般的に、推計の精度は、母集団人口の大きさに左右される。そのため推計の精度は、各歳より 5 歳、1 年毎より 3 年あるいは 5 年間でまとめた方が高くなる（石川 1993：79）。



注：2019年の人口を100.0とした指数

出所：草津未来研究所

図 3-5 学区・地区別の将来推計人口の変化

2019年と比較して2029年の時点で人口が増加している学区は、老上学区(2029年:132.7)、志津学区(2029年:119.3)、玉川学区(2029年:111.5)、草津学区(2029年:111.0)、志津南学区(2029年:107.7)の5地域である。老上学区は、大規模な宅地開発により今後10年間で急激に人口増加すると予想される。志津学区は、近年の宅地開発により今後も人口増加が継続すると予想される。

大路地区(2029年:101.6)は駅前再開発により一時的な人口増加が見込まれるが、近年の人口の伸びが低いため減少傾向になると予想される。

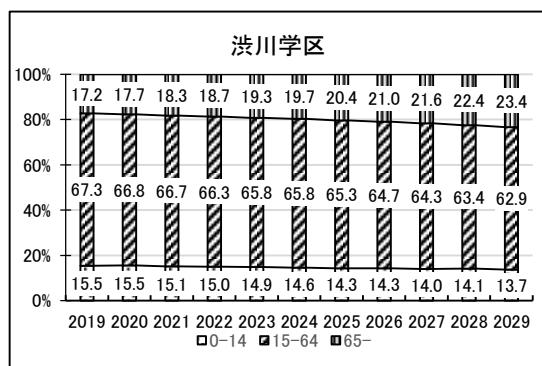
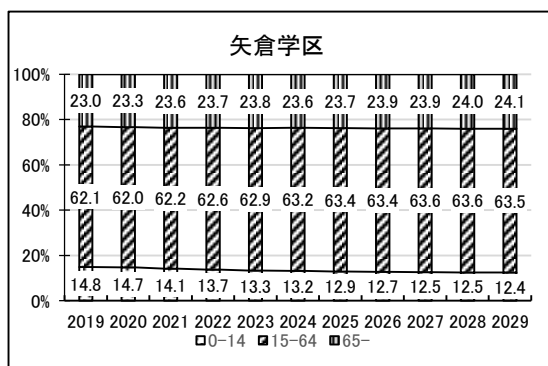
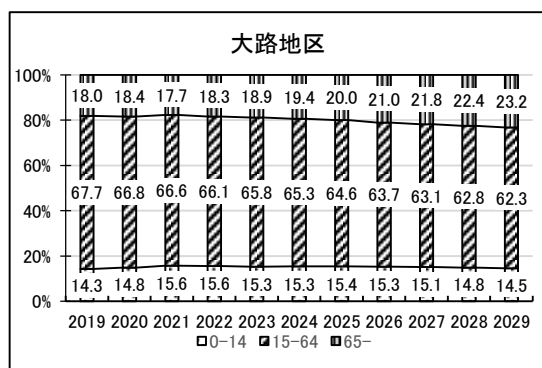
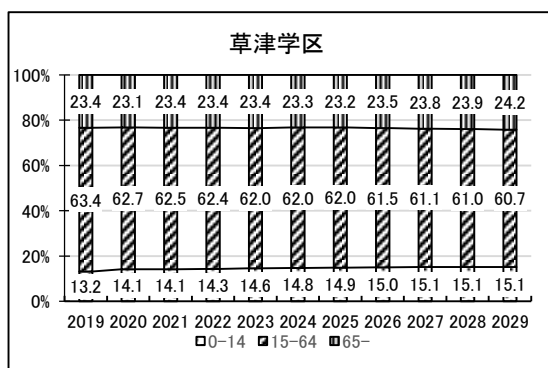
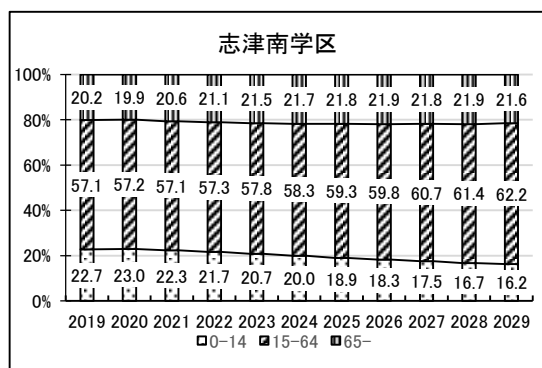
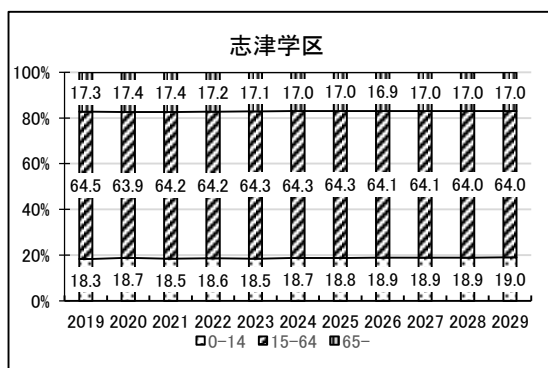
笠縫東学区(2029年:100.7)は、一時的に現在の人口より減少するが、10年後には現状レベルになると予想されている。笠縫学区(2029年:99.7)は、10年後には少し減少するが、現在と同規模の人口になると見込まれる。

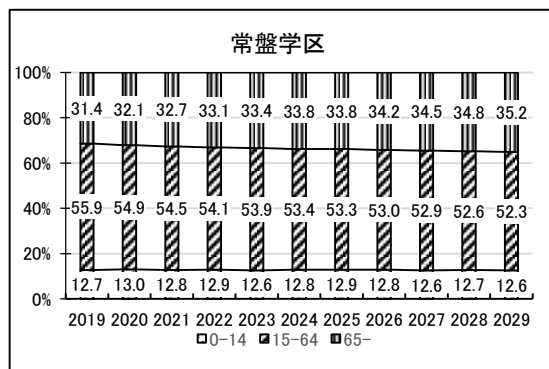
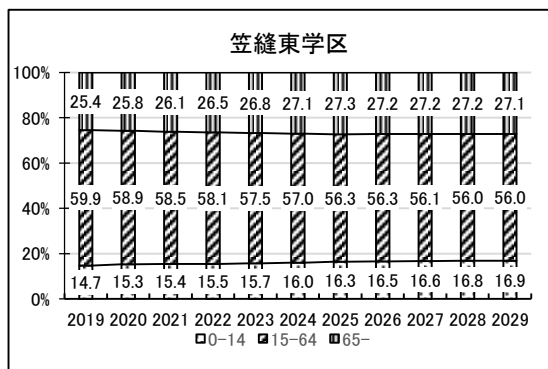
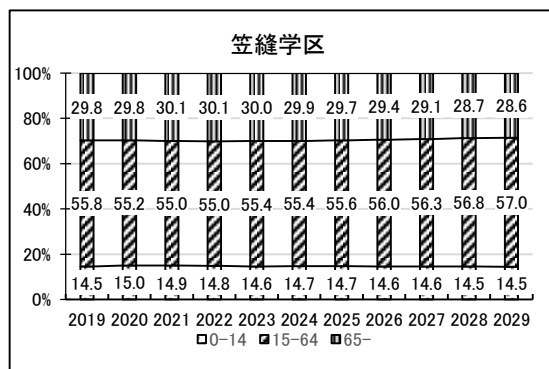
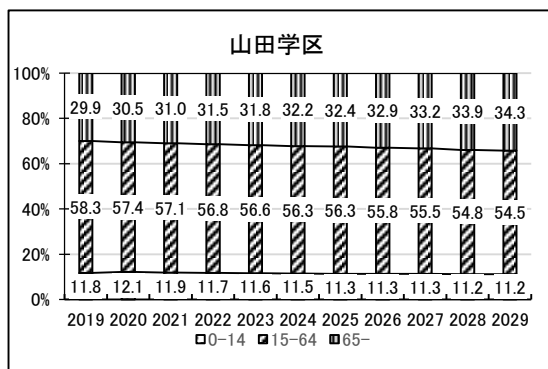
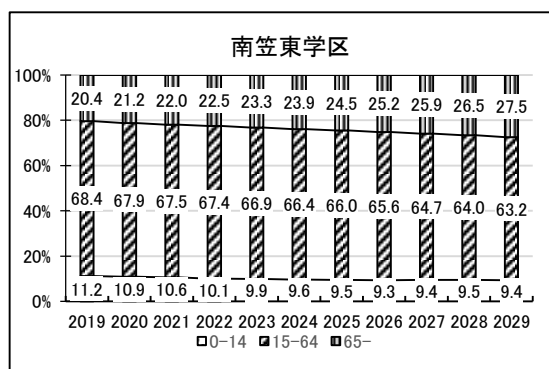
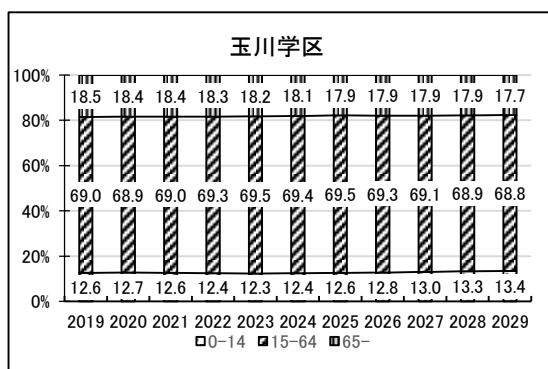
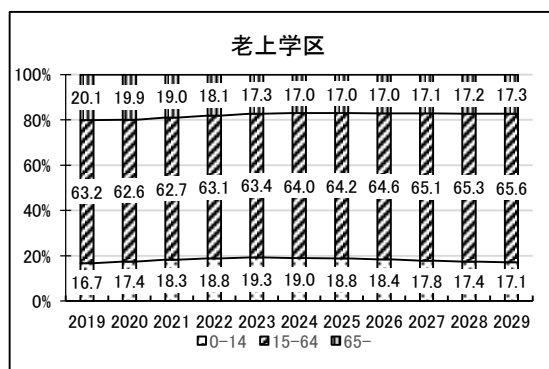
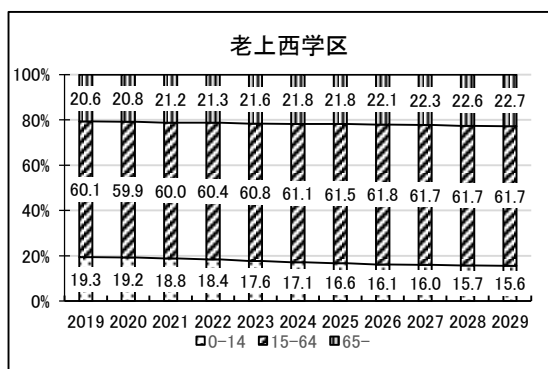
他の6地域は、常盤学区(2029年:87.1)、山田学区(2029年:88.9)、南笠東学区(2029年:91.1)、渋川学区(2029年:92.4)、矢倉学区(2029年:93.6)、老上西学区(2029年:95.4)と減少していくと予想される。特に、常盤学区と山田学区は、10年後に現在より10%以上の人口減少となる。

③ 学区・地区別将来推計人口の年齢3区分別人口の割合

学区・地区別に将来の年齢3区分別人口の割合の推移を示したのが下のグラフである。

(参考資料 17 を参照)





出所：草津未来研究所

図 3-5 学区・地区別将来推計人口の年齢 3 区分別人口割合の推移

年少人口の割合についてみると、10年後最も割合の高い学区は志津学区(19.0%)で、最も低い学区は南笠東学区(9.4%)である。2019年時点と比較して10年後の割合が高くなっている学区・地区は、志津学区(18.3%→19.0%)、草津学区(13.2%→15.1%)、大路地区(14.3%→15.6%→14.5%)、老上学区(16.7%→19.3%→17.1%)、笠縫東学区(14.7%→16.9%)である。

次に、生産年齢人口の割合についてみると、10年後最も高いのは玉川学区(68.8%)で、最も低いのは常盤学区(52.3%)である。2019年時点と比較して10年後の割合が高くなっている学区は、志津南学区(57.1%→62.2%)、矢倉学区(62.1%→63.6%→63.5%)、老上西学区(60.1%→61.8%→61.7%)、老上学区(63.2%→65.6%)、笠縫学区(55.8%→57.0%)である。

高齢者人口の割合(高齢化率)についてみると、10年後最も高い学区は常盤学区(35.2%)で、最も低い学区は志津学区(17.0%)である。大半の学区・地区で2019年時点と比較して10年後の割合が高くなっている中で、志津学区(17.3%→17.0%)、老上学区(20.1%→17.3%)、玉川学区(18.5%→17.7%)、笠縫学区(29.8%→30.1%→28.6%)は低くなっている。

おわりに

2015(平成 27)年国勢調査の小地域集計のデータを用いて学区・地区別に分析を行った。その結果、学区・地区間で集計項目ごとに大きな違いがあることが明確になった。多くの人が持っている各学区・地区のイメージが、数字で明確に示された。

近年「証拠に基づく政策立案(EBPM:Evidence Based Policy Making)」の重要性が指摘されている。世界銀行等多くの国際機関が積極的に推進しており、イギリスやアメリカを始めとして多くの先進国において具体的な取り組みが進められている³²。日本において取り上げられるようになったのは 2016 年頃からで、内閣府を中心に取り組まれている³³。しかしながら、自治体レベルでは、政策過程の各段階において、どのようなエビデンスを用いるのが最適なのか、明確になっていない段階である³⁴。

本レポートのような基本的な統計データの分析は、小規模自治体に関する統計データが少ない中で、地域の現状を知るための貴重な資料になる。今後は、先進自治体のように国勢調査結果が公表されるたびに、本レポートと同様の分析をする必要がある。

一方で、小学校区単位で地域の課題を解決しようとする国の政策が増えてきている。厚生労働省の「地域共生社会」、総務省の「地域運営組織」、そして、少し次元が違う概念であるが国土交通省の「小さな拠点」の考え方等である³⁵。このような状況を考えると、本レポートのような各学区・地区別の基礎データの重要性はますます高まるものと思われる。

国等が行っている統計調査等既存統計では、小学校区単位別に地域特性を知ることが可能なデータは限られている。したがって、本市のように小学校区を単位としたまちづくりを推進していくためには、必要なデータを自ら作り出していく取り組みが必要である。今後の課題である。

³² イギリスの動向については内山他(2018)、アメリカの動向については津田・岡崎(2018)を参照。

³³ 日本における取組については、「行政改革推進本部」を中心に取り組まれている。他に、「内閣府経済社会総合研究所」や「独立行政法人経済産業研究所」の研究や総務省(2018)が参考になる。

³⁴ 本市のような人口十数万人の自治体に関する統計資料は限られている。また、EBPMに関する文献でよく取り上げられる「ランダム化比較試験(RCT:Randomized Controlled Trial)」は、自治体レベルでは用いることが難しい。自治体レベルの政策形成に用いることができるエビデンスを明確にする必要がある。

³⁵ このような、小学校区・中学校区単位での組織は、地域により様々な名称が用いられている。たとえば、「コミュニティ協議会」「地域自治協議会」「地域振興協議会」「小規模多機能自治組織」、本市も用いている「まちづくり協議会」等がある(総務省 2019)。

◎関係者一覧

○草津未来研究所

木村	博	草津市総合政策部	草津未来研究所	副所長
林	裕史	草津市総合政策部	草津未来研究所	主任研究員
橋本	千秋	草津市総合政策部	草津未来研究所	研究員
林沼	敏弘	草津市総合政策部	草津未来研究所	嘱託職員(主担当)

参考文献

石川晃(1993)『市町村人口推計マニュアル』古今書院

内山融・小林庸平・田口壮輔・小池孝英(2018)「英国におけるエビデンスに基づく政策形成と日本への示唆—エビデンスの『需要』と『供給』に着目した分析—」RIETI Policy Discussion Papers Series 18-P-018、独立行政法人経済産業研究所
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html>(2019. 11. 13 閲覧)

岡崎陽一(1993)『人口分析ハンドブック』古今書院

金子隆一・森田朗(2017)「人口変動の時代を越えて—社会経済との相互作用とその帰結—」森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編(2017)『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会、pp. 275-287

国立社会保障・人口問題研究所(2017)「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」
<<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>>(2019. 5. 27 閲覧)

国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」
<<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>>(2019. 5. 27 閲覧)

人口学研究会編(2010)『現代人口事典』原書房

新宿区新宿自治創造研究所(2018)『2015 年国勢調査データから見る新宿区の特徴』

総務省統計局(2016)『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』
<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>>(2019. 5. 27 閲覧)

総務省(2018)「EBPM(エビデンスに基づく政策立案)に関する有識者との意見交換会報告(議論の整理と課題等)」EBPMに関する有識者との意見交換会事務局
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000579366.pdf>(2019. 11. 13 閲覧)

総務省(2019)『平成 30 年度 地域遠泳組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』総務省地域力創造グループ地域振興室
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000607339.pdf>(2019. 11. 13 閲覧)

津田広和・岡崎康平(2018)「米国における Evidence-based Policymaking(EBPM)の動向」RIETI Policy Discussion Paper Series 18-P-016、独立行政法人経済産業研究所
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html>(2019. 11. 13 閲覧)

森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編(2017)『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会

山口喜一(1990)『人口推計入門』古今書院

和田光平(2006)『Excel で学ぶ人口統計学』オーム社

ホームページ

大阪市 : <https://www.city.osaka.lg.jp/> (2019. 11. 13 閲覧)

QGIS プロジェクト : <https://www.qgis.org/ja/site/index.html> (2020. 3. 18 閲覧)

QGIS ユーザーガイド :

https://www.qgis.org/3.4/ja/docs/user_manual/index.html (2020. 3. 18 閲覧)

行政改革本部 :

<https://www.gyokaku.go.jp/singi/gyokakusuisin/honbu.html> (2019. 11. 13 閲覧)

草津市・統計 : <https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/tokei/index.html>

(2019. 11. 13 閲覧)

国土交通省国土政策局 (GIS ホームページ) : <http://nlftp.milt.go.jp/ksj/index.html>

(2019. 12. 10 閲覧)

国立社会保障・人口問題研究所 : <http://www.ipss.go.jp> (2019. 11. 13 閲覧)

滋賀県の統計情報 : <http://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei> (2019. 11. 13 閲覧)

総務省 : <http://www.soumu.go.jp/index.html> (2019. 11. 13 閲覧)

政府統計の総合窓口 (e-Stat) : <http://www.e-stat.go.jp> (2019. 11. 13 閲覧)

独立行政法人経済産業研究所 : <https://www.rieti.go.jp/jp/index.html> (2019. 11. 13 閲覧)

内閣府 : <https://www.cao.go.jp> (2019. 11. 13 閲覧)

内閣府経済社会総合研究所 : <https://www.esri.go.jp/index.html> (2019. 11. 13 閲覧)

名古屋市 : <https://www.city.nagoya.jp/> (2019. 11. 13 閲覧)

